



NATIONAL
POLICE
AGENCY

警察庁案内



〒100-8974 東京都千代田区霞が関2丁目1番2号

警察庁長官官房人事課総合職技術系採用担当

電話番号：03-3581-0141 (内線2654)

Eメール：jinji-recruit-tech@npa.go.jp

採用HP：

[https://www.npa.go.jp/about/
recruitment/index.html#sougougijutsu](https://www.npa.go.jp/about/recruitment/index.html#sougougijutsu)



YouTube 警察庁PR動画



NATIONAL POLICE AGENCY

警察庁

総合職技術系行政職 2027

技術とともに、
治安を守り抜く



警察庁 総合職技術系行政職
2027



CONTENTS

第1部

警察行政へのいざない	04
警察組織の概要・機構図	06

第2部 組織紹介

長官官房	08
長官官房(技術部門)	10
サイバー警察局	12
生活安全局	14
刑事局	16
交通局	18
警備局	20

第3部 キャリアステップ

キャリアステップの例	22
1 警察大学校附属警察情報通信学校・ 地方実務研修(府県情報通信部・府県警察)	24
2 警察庁係長	26
3 海外留学	28
4 他省庁出向	29
5 警察庁課長補佐	30
6 都道府県警察本部課長級	32
7 海外勤務	34
8 警察庁理事官	36
9 警察庁室長、都道府県警察本部部長級	38
10 都道府県警察本部長	42
11 警察庁課長、局長	44
ワークライフバランス	46

第4部 採用

若手職員インタビュー	48
採用区分・実績	49
採用Q&A	50
採用スタッフからのメッセージ	51

巻 頭 言

今、警察には大胆なイノベーションが求められています。

技術革新が進み、治安情勢や社会情勢が変化する中、目の前にある治安事象への的確な対応に加え、警察組織の構造改革及び人的基盤の強化を進めるためには、飛躍的に進展する科学技術を活用し、絶えず警察活動を高度化し続けなければなりません。

一方で、警察職員としての基本は決して変わりません。それは、国民の生命・身体・財産を守るという社会にとって不可欠な責務を担っていることへの「誇り」と「使命感」です。

今、警察庁は待っています。社会の変化を予測する先見性、イノベーションを創出する発想力、それを具体化する実行力、そして揺るぎない正義感と豊かな人間性にあふれる皆さんを。

警察庁長官

楠 芳 伸

警察庁長官官房技術総括審議官

飯濱 誠

IIHAMA Makoto

平成2年
入庁

平成10年 3月 高知県警察本部情報管理課長
 平成17年 3月 警視庁生活安全部
 ハイテク犯罪対策総合センター副所長
 平成22年 3月 警察庁情報通信局通信施設課理事官
 平成24年 4月 長野県警察本部警務部長
 平成28年 7月 警察庁情報通信局
 情報通信企画課通信運用室長
 平成31年 3月 警察庁情報通信局情報技術解析課長
 令和 5年 4月 警察庁長官官房技術企画課長
 令和 6年 3月 北海道警察情報通信部長
 令和 7年 3月 警察庁長官官房技術総括審議官



警察行政へのいざない

警察庁の総合職技術系職員は、警察庁、現場第一線等において、技術的な知見や素養をいかして様々な分野の業務に従事し、幅広く経験を積むことができます。そして、業務を通じて国民の安全・安心の確保に寄与できることが大きな魅力です。その一端を紹介します。

現場第一線において

愛知、高知、東京、長野の各都県警察において、第一線における責任ある立場で様々な課題に取り組みました。高知県警察では、情報管理課長として新庁舎建設に伴い、既存システムのスクラップ・アンド・ビルドを図り、新たな情報システムを整備する構想を打ち出して、現場の実態に即した業務の合理化・高度化を推進しました。長野県警察においては、警務部長として、県警の運営のための企画、予算、人事や広報など幅広い業務を担当しつつ、長野県警察が県民の期待に応えることができるより良い組織となるよう各部門の知恵を集めて組織全体の取組の方向性を明確化するとともに、その着実な実施を図りました。いずれの都県警察に

おいても「国民の安全・安心の確保」に資するよう、組織一丸となって積極果敢に取り組んだところです。



新任警察職員への講義

東日本大震災への対応

東日本大震災では、電気通信事業者の回線が不通になったり、携帯電話が通話困難になったりする中、警察無線等が被災者の救出救助、行方不明者の搜索等を行う上で不可欠な情報の収集・伝達手段となりました。このため、警察庁

国民の安全・安心の確保

の通信施設課理事官として、警察の情報通信を維持し続けるため、時々刻々と変化する状況に応じた措置を実施しました。また、被災県の警察通信施設業務を支援するため、警察庁が司令塔となって、全国の担当職員を被災県に派遣するミッションを関係機関の協力を得て実現しました。



管内情報通信部長会議への登壇

デジタル・フォレンジック

デジタル・フォレンジックとは、犯罪の立証のための電磁的記録の解析技術及びその手続をいいます。新たな電子機器が登場するなど電磁的記録の解析が高度化・困難化する中、警察庁の情報技術解析課長として、国内外の関係機関・団体等との連携を強化するとともに、解析担当者の技能の見える化を図るなど、組織の対応能力向上に取り組みました。事件検挙の陰には解析担当者たちの粘り強い取組や奮闘があることを誇らしく、また頼もしく思っています。

社会の変革への対応

科学技術の飛躍的な発展や少子高齢化の急速な進展等が社会に大きな変革をもたらしている中で、警察においては、科学技術の利活用を通じて警察活動の高度化・合理化を図ることが不可欠となっています。

このような情勢の下、警察における技術政策推進の司令塔の役割を担う技術総括審議官として、限られた人員で最大限の警察力を発揮することができるよう、既存の技術を効果的に活用した警察活動の高度化・合理化はもとより、幅広い分野の先端技術等を導入・活用して警察活動のイノベーションにつながる取組を進めています。

人工知能（AI）については、特に急速な技術進歩が起き

ており、業務処理の効率化はもとより、これまでにない新たな成果を生み出す可能性が広がりつつあります。このため、警察においては、クローズドな警察内部ネットワーク上に生成AIを利用できる環境を構築して、所要のセキュリティを確保しつつその活用を図るなどの取組により、警察業務の合理化・高度化を実現しています。また、そのほかにも、様々な警察活動におけるウェアラブルカメラの活用や、ロボットの実装・活用に向けた取組を進めています。

総合職技術系職員への期待

急速に進歩する科学技術の動向を踏まえ、警察が直面する課題に的確に対応していくためには、専門的な知識はもちろんのこと、状況を分析する能力、新たな視点での柔軟な発想力、施策を実行に移す行動力等が必要となります。そして、その取組の成果は警察活動を通じて国民の安全・安心の確保につながるものであり、警察ならではの経験として大きなやりがいをもたらしてくれます。

警察庁の総合職技術系職員には、技術的な知見や素養を有する行政官・リーダーとして、第一線での警察活動、治安を守るための各種施策の立案等、幅広い分野での活躍が期待されています。理系のセンスをいかし、国民の安全・安心の確保に貢献したいという意欲を持った多くの方々が、警察庁の門を叩いてくれることを期待しています。



情報処理センターの視察

【警察の責務】

人々の当たり前の 幸せを守る

警察は、個人の生命、身体及び財産の保護に任じ、
犯罪の予防、鎮圧及び捜査、被疑者の逮捕、
交通の取締その他公共の安全と秩序の維持に
当ることをもってその責務とする。
(警察法第二条第一項)

警察の沿革

我が国の警察は、明治7年、当時の内務省に警保寮が設置されて以来、第二次世界大戦の終了まで、中央では内務省警保局、地方では知事によって管理運営されてきました。戦後の昭和22年に警察法が制定され、23年から国家地方警察と市町村自治体警察の二本立ての制度となりましたが、その後、29年に警察法が全面的に改正され、警察運営の単位が現在の都道府県警察に一元化されました。

国の警察機関

国の警察機関として、内閣総理大臣の所轄下にある国家公安委員会の管理の下に警察庁が置かれ、全国的視野から治安維持の責務を担っています。「所轄」、「管理」とは、他省庁におけるような直接的な指揮監督関係との相違を意味する言葉で、その趣旨は、警察の政治的中立性を確保することにあります。また、警察庁は各種国際会議の主催・参加やICPO(国際刑事警察機構)への幹部の派遣等、「治安先進国日本」の警察として、各国警察との協力や、国際的な活動を積極的に行っています。

都道府県の警察組織

都道府県には、都道府県知事の所轄下にある都道府県公安委員会の管理の下に都道府県警察が置かれています。都道府県警察には、警察本部、警察署が設置されており、さらに、警察署の下部組織たる交番、駐在所のネットワークが全国に張りめぐらされ、安全で住み良い社会づくりを目指しています。

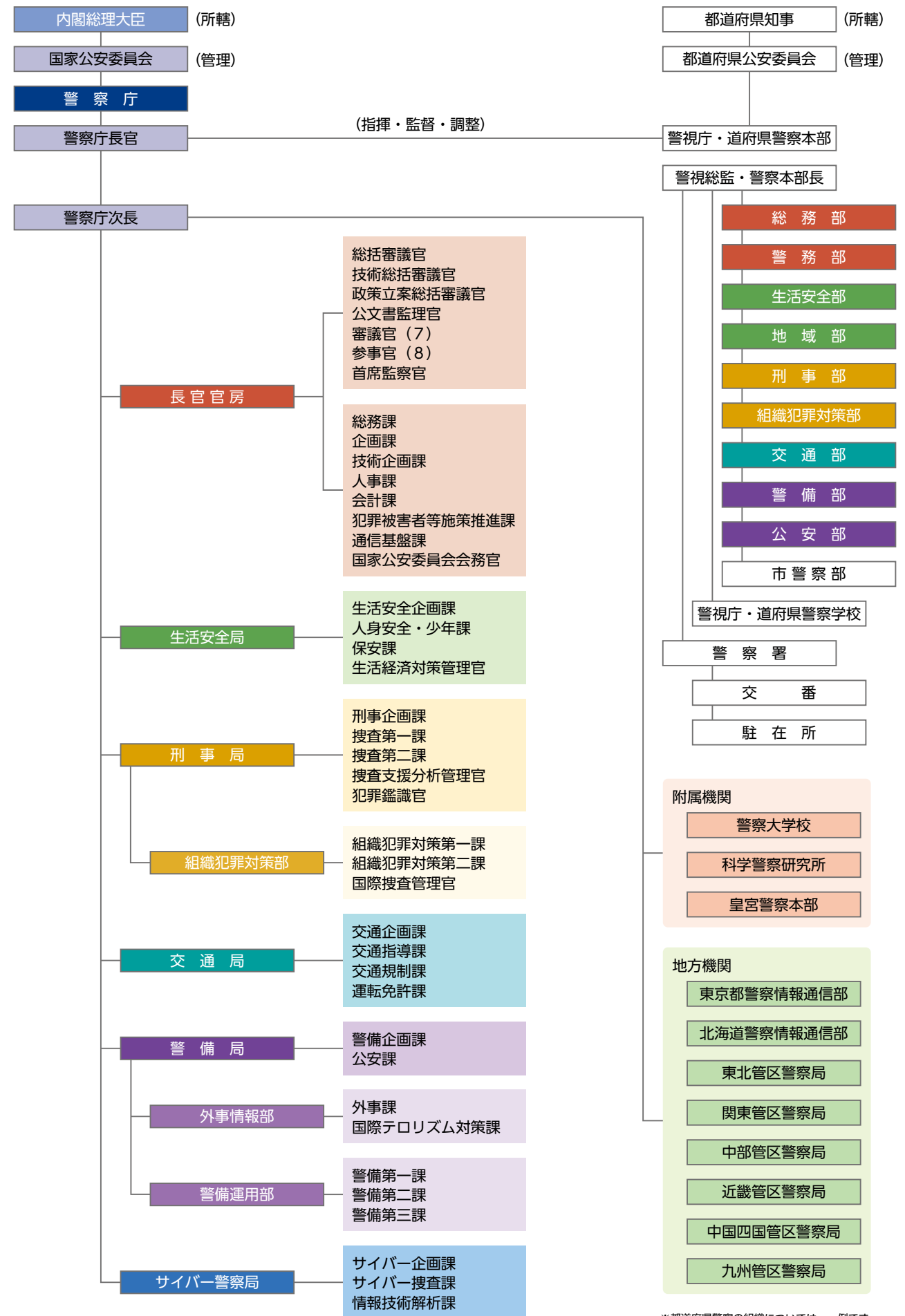
警察庁と都道府県警察の関係

都道府県警察はその管轄区域における一切の第一次的治安責任に任ぜられています。警察庁は、全国警察組織の中枢を占める中央官庁として、国家的・調整的見地から治安責任を担い、その所掌事務について都道府県警察を指揮、監督、調整しています。

警察職員

治安維持の責務は国家社会の根幹に関わる重大事であることから、警察全体の組織的一体性を確保するために、警察庁の職員はもちろん、都道府県警察の警視正以上の階級にある幹部警察官も国家公務員とされています。また、警察庁と都道府県警察との人事交流も活発に行われています。

【警察機構図】



※都道府県警察の組織については、一例です。

警察庁長官官房企画課 課長補佐

平成21年
入庁

- 平成28年10月 東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会派遣
- 平成31年 1月 国際刑事警察機構 (ICPO) 派遣
- 令和 4年 1月 警察庁刑事局組織犯罪対策部国際捜査管理官付課長補佐
- 令和 6年 3月 兵庫県警察本部サイバーセキュリティ・捜査高度化センターサイバー捜査課長
- 令和 7年 3月 警察庁長官官房企画課課長補佐

日本警察を代表する立場で

時代の変化と共に歩む警察

治安課題が専門化・高度化・広域化・国際化する一方、少子高齢化や人口減少、地方の過疎化と都市集中の進行により社会構造が変化しております。こうした社会情勢であっても、警察は国民の安全・安心を守るため、重要な治安課題に的確に対応し続けなければなりません。将来の社会変化を見据え、組織構造や運用を抜本的に見直すことで、どのような時代であっても国民の生活を守ることができる警察組織を構築していく必要があります。長官官房は日本警察の司令塔として、直面する課題を分析し、解決に向けた方針を示すという重要な役割を担っています。

国際的な協力関係の構築

警察が直面する課題の一つが「国際化」です。詐欺、サイバー事案のような国境を越えて敢行される犯罪に対処するためには、一国のみの取組では不十分であることから、外国治安機関等との間での協力関係を構築する必要があります。警察では、G7をはじめとする国際的な枠組みに参画するとともに、二国間での連携を推

進しております。長官官房は、日本警察を代表する立場として国際的な協力関係を構築し、「国際化」という我が国の治安上の課題を乗り越えるための取組を前に進めています。

国際系の総合職技官

警察庁に採用されてから約17年間が経過しましたが、その大半を警察の国際部門で過ごしました。海外の大学院における研究活動、国際刑事警察機構 (ICPO) における勤務、外国捜査当局との協議等に身を投じてきました。現在は、長官官房において外国治安機関等との結節点を担っており、国際会議の主催、海外出張、外国警察との交流、条約交渉etc. 私の手元には警察のあらゆる「国際」が集まっています。警察行政の国際化は、止められない大きな流れであるといえるでしょう。国際系の総合職技官として、次にどのような「国際」に出会うのか楽しみにしております。常に新たな出会いが待っているフィールドに関心のある皆様の入庁をお待ちしております。

総務課

警察庁の「屋台骨」

広報、情報公開、留置管理、国会との連絡調整等の幅広い業務を行っています。

企画課

全国警察のグランドデザインを描く

警察行政に関する総合的又は基本的な政策の企画・立案及び庁内の総合調整、政策評価、法令案の審査等を行っています。

人事課

「人」の組織を支える

未来の警察組織を担う人材の採用、職員の人事管理や研修・訓練に関する業務、職員のワークライフバランス向上に向けた取組のほか、福利厚生に関する業務等、警察組織全体の人的基盤の充実強化に取り組んでいます。

会計課

カネとモノで警察をサポート

予算の要求・執行、警察装備資機材の企画・研究開発、物品の管理・処分、会計監査、警察施設の営繕等、警察活動を支える「カネ」や「モノ」に関する業務を行っています。

犯罪被害者等施策推進課

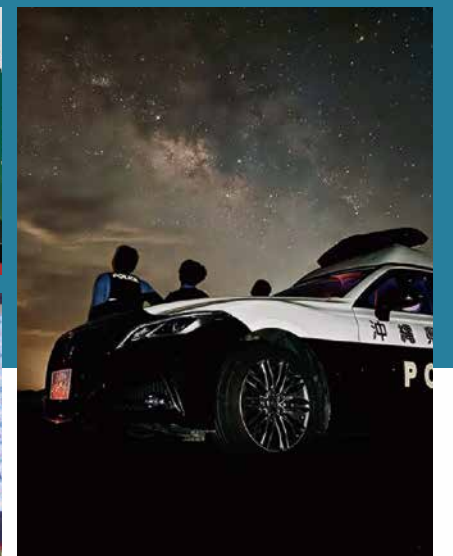
犯罪被害者を支える

犯罪被害者支援に関する各種施策の企画、立案及び総合調整を行っています。

国家公安委員会会務官

国家公安委員会を補佐する

警察庁を管理する国家公安委員会を補佐しています。



警察庁長官官房 企画課係長

令和5年
入庁

- 令和 6年 6月 警察庁長官官房通信基盤課係長
- 令和 7年 6月 警察庁長官官房企画課係長

警察行政手続のオンライン化

行政サービスの利便性向上を目指し、警察庁では警察行政手続のオンライン化を推進しています。

私は、長官官房企画課において、警察が所管する手続のオンライン化に携わっており、2025年12月には、581手続をオンラインで実施するためのシステムの運用を開始しました。システム構築の過程では、システムの利用者となる警察庁各局及び各都道府県警察の担当者とシステムの仕様や関係法令の適合性を検討し、技術的な知見だけでなく法令への理解も深められた貴重な経験となりました。

システムの運用開始後、このシステムが実際に国民に利用され、国民が警察署等の窓口に来所することなく行政手続が進められていることを確認でき、自らが関わる業務が国民の生活に与える影響を実感しました。

業務を通じて技術と法令の両方を駆使し、社会課題の解決に寄与することが、警察庁技官として働くことの大きな魅力であると改めて感じています。

警察庁長官官房 技術企画課 先端技術導入企画室課付

令和3年
入庁

令和 4年 7月 警察庁サイバー警察局
サイバー企画課官民連携推進室係長
令和 5年 6月 警察庁長官官房人事課係長
令和 6年 2月 警察大学校附属警察情報通信学校
特別教養部助教授
令和 6年 8月 内閣府科学技術・イノベーション推進事務局
AI制度審議室主査
令和 8年 4月 警察庁長官官房技術企画課
先端技術導入企画室課付

科学技術の力で、よりよい警察を実現する

警察活動の高度化・合理化

技術革新や少子高齢化等の進展が社会に大きな変革をもたらす中、警察もまた、新たに生じる脅威や、直面する重要治安課題に的確に対処できる組織であり続ける必要があります。このため、長官官房技術部門では、AI、ドローン等の科学技術の導入・活用や、情報システムを活用したDX施策の推進等により、警察活動の高度化・合理化を図っています。

私の所属する先端技術導入企画室では、急速に進展する科学技術の研究開発・活用等の技術シーズの動向を追いながら、警察活動におけるニーズとのマッチングを図り、限られた人的・財政的資源の下で最大限の効果を上げられるようその導入に取り組んでいます。昨今の爆発的な生成AIブームは、警察業務にも大きな影響を与えました。

警察活動を支える情報通信

警察では、平時・有事を問わず、事件、事故、災害がいつでも発生しても的確に対応できるようにするため、警察無線をはじめとした独自の情報通信システムを全国規模で整備・運用しています。警察活動において不可欠である迅速かつ確実な情報の伝達を実現するため、これらのインフラをただ維持するだけでな

く、その時代に合わせた最適な形へとアップデートし、実際に手に取って使う警察官の意見に耳を傾けながら改良していくことが求められています。

総合職技術系の行政官として

技術系の職員が専門性を発揮し、中核的役割を果たす長官官房技術部門は、警察における科学技術政策の司令塔として、各部門と緊密に連携した上で、直面する様々な課題に対して未来の警察のあるべき姿を描きながら、その実現に向けた道を探っていかねばなりません。警察の技術力を集結した技術部門が、警察組織において最大限に力を発揮すること。組織全体が向かっていく道を見据えつつ、技術の力でアクセルを踏み込むこと。私たち総合職技術系の行政官に求められる役割は、簡単ではありませんが、非常にやりがいのある仕事だと感じています。

技術革新の進展の一方で治安課題が複雑化・困難化する中、警察の行政を担う一員として、理系のバックグラウンドがあること、技術に関する知見を持っていることは、技術部門に限らず大きな強みとなります。国民の安全・安心を守るという志を共に、みなさんと一緒に働けることを楽しみにしています。

技術企画課

警察の技術政策の司令塔

警察活動の高度化・効率化に向けた科学技術の利活用と、科学技術の発展に伴い新たに生じる治安情勢への対応に向けて、警察における技術政策を総括しています。

通信基盤課

「警察の神経系統」を支える

組織的かつ迅速・効率的な警察活動の基盤となる全国の警察本部・警察署等を結ぶ警察通信のネットワークの整備・運用等を行っています。



警察庁長官官房 技術企画課 情報化担当参事官室 係長

令和6年
入庁

令和 7年 6月 警察庁長官官房技術企画課
情報化担当参事官室係長

技術で警察業務を支える

技術企画課では、先端技術の導入、情報システムの整備・運用等、警察の技術政策の司令塔として、警察全体の技術政策に係る企画・立案を担っています。その中でも私は現在、情報システムの企画・立案を担当しており、情報システムの高度化に向けた庁内、都道府県警察及び他省庁との調整、施策の立案等の業務に携わっています。

日々、情報システムの高度化に向けて現場の警察活動が抱える問題を検討していると、社会構造、社会情勢が急速に変化する中で、警察が国民の安全・安心を守り続けていくためには、科学技術の活用による業務の効率化・合理化が必要不可欠となってきていることを日々の業務の中で痛感します。

技術政策の検討に当たっては、警察業務全体を見渡し、各部門がどのような課題・問題を抱えているのかを把握するとともに、様々な科学技術の進展にも目を向ける必要があり、最初はその業務の幅広さに戸惑うこともありましたが、科学技術を通して警察業務全体の将来に貢献できるのが技術企画課の醍醐味だと感じています。

これまで培ってきた、技術的知見やスキルをいかして、未来の警察と一緒に創ってくださる方をお待ちしております。

警察庁サイバー警察局
サイバー企画課
課長補佐平成30年
入庁

令和 2年 7月 警察庁交通局交通規制課係長
令和 4年 4月 警察庁長官官房技術企画課係長
令和 5年 8月 警察庁交通局交通企画課
自動運転企画室専門官
令和 6年 9月 米・カリフォルニア大学留学
令和 7年10月 警察庁サイバー警察局
サイバー企画課課長補佐

サイバー企画課

サイバー事案対策のオペレーター

サイバー警察に関する制度や運営に関する企画・立案及び法令の調査・研究のほか、官民連携等を通じたサイバー事案の被害防止対策、サイバー空間の情勢に関する情報収集・分析、サイバー警察に関する国際的な枠組みへの参画等に関する事務を行っています。

サイバー捜査課

捜査を通じたサイバー空間の安全確保

サイバー事案の捜査に関する企画・立案、サイバー事案の情勢及び手口の分析のほか、外国捜査機関との連携、都道府県警察やサイバー特別捜査部が行うサイバー事案の捜査に関する指導・調整等を行っています。

情報技術解析課

技術のスペシャリスト

捜査で押収した証拠品の解析等、情報技術を用いて、警察が行う犯罪の取締りを支援しています。また、こうした技術を生かし、サイバー事案に用いられる不正プログラムの解析、サイバー空間の脅威や脆弱性の調査・分析のほか、解析能力向上のための取組を行っています。



サイバー空間を守るために

便利さの裏にあるサイバー事案

デジタル技術の進展によって在宅勤務、商取引、行政手続等がオンラインで当たり前に行われるようになるとともに、SNS等の普及によってコミュニケーションの形態が大きく変化するなど、私たちの生活はますます便利になっています。今や、サイバー空間は、国民生活や社会経済活動に欠かせないものとなっており、公共の場として定着しています。また、近年は、AIなどの新技術が急速に進化し、交通・医療などの様々な場面で社会課題を解決する手段として期待されています。しかしながら、こうした技術が犯罪者に悪用されることで犯行手口が高度化・巧妙化するなど負の側面も確認されています。

サイバー事案に立ち向かう最前線

このようなサイバー空間の脅威に対処し、安全・安心なサイバー空間を実現するため、サイバー警察局では犯人の検挙に向け、都道府県警察におけるサイバー事案捜査の指導や、スマートフォン・不正プログラムの解析を実施しています。また、国の捜査機関で

あるサイバー特別捜査部は、金融・航空・医療といった重要インフラへの攻撃や、暗号技術など高度な技術的手法が使われた事案に対し、全国の警察から集約した情報を横断的・俯瞰的に分析し、捜査を進め、国境を越えて行われるサイバー事案に関しては、外国治安機関とも協力して国際的に対処しています。さらに、サイバー事案の取締りのみならず、関係機関と連携して情報を発信し、被害の未然防止・拡大防止に努めるとともに、警察全体の対処能力の強化に向けた取組を推進しています。

進化する脅威に立ち向かう技官

日々巧妙化し続けるサイバー空間の脅威に的確に対処するためには、関係機関や事業者が密に連携してサイバー事案に立ち向かう体制を築いていく必要がありますが、サイバー事案の直接的な対処を担う警察が担う役割は極めて重要となります。私たち総合職技術系は技術的知見をいかし、最新技術の情報収集や技術者と警察官の橋渡し役、さらには技術をいかした企画立案を担っています。

警察庁
サイバー警察局
情報技術解析課係長令和6年
入庁

令和 7年 6月 警察庁サイバー警察局
情報技術解析課係長

最先端の技術で描く安全・安心なサイバー空間

あらゆる犯罪にスマートフォン等の電子機器が悪用され、犯罪捜査における解析業務の重要性が日々高まっている中、警察庁サイバー警察局情報技術解析課では、犯罪の取締りのための電子機器の解析や、サイバー事案による被害の未然防止・拡大防止等に取り組んでいます。その中で私は、情報技術の解析に係る全国的な組織運営や体制整備の方針を構想・策定する業務に従事しています。

近年、AIが急速に一般社会に広まり、国民生活を豊かにする一方で、AIを悪用した事案も多数確認されるなど、サイバー空間をめぐる脅威は極めて深刻な情勢が続いています。現場が新たな課題に次々に直面する中で、具体的な問題点を的確に把握・分析し、対抗策となる施策をどのような方法、手順、スケジュールで推進すべきか考えるに当たっては、迅速果断な姿勢と未来を見据える視座が不可欠です。

情報技術解析課が取り扱う業務は専門性が高く、諸課題の背景等を理解することも容易ではありませんが、高度な技術・知見を持つ職員と意見を交わしながら施策を企画するプロセスは、行政官・技術者として多くの学びを得ることができます。技術のプロフェッショナルとして活躍する職員が実力を十二分に発揮できる環境を整えることも総合職の重要な役割であり、安全・安心な社会の実現に向けて、それぞれの持ち場で切磋琢磨しています。

担当業務について日々責任を感じるものの、自分が携わった施策で社会課題の解決に貢献する実感を得られることが大きなやりがいになっており、これこそが警察庁総合職技術系の魅力であると考えます。あなたの好奇心と情熱を、警察庁でいかしませんか。

警察庁 生活安全局保安課 課長補佐

平成31年
入庁

令和 4年 4月 警察庁サイバー警察局サイバー捜査課係長
令和 4年 7月 経済産業省大臣官房
デジタル・トランスフォーメーション室係長
(のち室長補佐)
令和 6年 4月 警察庁サイバー警察局サイバー企画課付
令和 7年 3月 警察庁サイバー警察局
サイバー企画課課長補佐
令和 8年 3月 警察庁生活安全局保安課課長補佐



安全と平穩のために

市民の日常生活の安全と平穩の確保

近年の犯罪情勢については、刑法犯認知件数が3年連続で前年比増となるなど、厳しい状況にあります。こうした中、生活安全局では、「市民の日常生活の安全と平穩の確保」を責務として、現下の厳しい犯罪情勢に的確に対処し、国民の期待に応えていくため、地域住民と協働した防犯施策、交番を拠点としたパトロール、ストーカー対策、DV対策、児童虐待対策、少年非行防止、風俗営業の適正化、オンラインカジノ対策、悪質商法や環境事犯の取締り等々、非常に多岐に渡る業務を担っています。

健全な遊技環境を維持するために

1990年代の半ばには3,000万人と言われたぱちんこ・パチスロの遊技人口は、今や860万人程度に減少しているものの、その市場規模は約16兆円と言われており、レジャー産業の中でも大きな割合を占めています。他方、使用した金額と比較して著しく出玉を獲得できるような性能を有する遊技機が市場に流通してしまうと、客が遊技にのめりこみ、依存症に陥るおそれがあることから、

風営法（風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律）において、こうした遊技機の流通を規制しています。

現在、私は、こうした不健全な遊技機の流通を防ぐため、ぱちんこ・パチスロ等の規制に関する法令の運用のほか、業界団体や試験機関等との調整等を通じて、健全な遊技環境の維持に関する業務を担当しています。

幅広い業務をこなす人材

こうした業務においては、遊技機の性能が健全な遊技環境を害していないか、自らの技術的知見をいかして判断するだけでなく、法律や規則にのっとっているかなどを判断するための法的な知見や、業界を取り巻く情勢を踏まえつつ、業界団体や試験機関との調整を図るために必要な調整能力等、幅広い知見・能力が不可欠となります。技術的知見にとどまらない幅広い知見・能力をいかし、「市民の日常生活の安全と平穩の確保」のために、様々な業務に取り組みたいという意欲のある皆さんの入庁を心から期待しています。

生活安全企画課

犯罪の起きにくい社会へ

地域住民の安全・安心を脅かす犯罪の抑止対策、犯罪被害に遭いにくい安全・安心なまちづくりの推進、警備業・古物営業等の適正化等、市民生活の安全と平穩の確保、犯罪の予防に関する事務や交番・駐在所を拠点とした地域警察官の活動等に関する事務を行っています。

人身安全・少年課

人々の命とこどもたちの未来を守るために

人身の安全を早急に確保する必要があるストーカー、DV、児童虐待等への対策に関する事務や、少年事件の捜査体制の充実・強化等の少年非行防止対策、児童ポルノの製造等のこどもの性被害に係る対策に関する事務等を行っています。

保安課

良好な生活環境の保持のために

風俗営業の適正化、銃砲等及び刀剣類・危険物の規制等の行政事務に加え、売春・人身取引関係事犯や賭博等の風俗関係事犯の取締り等に関する事務を行っています。

生活経済対策管理官

日常生活を脅かす犯罪から国民を救う

生活経済事犯（利殖勧誘事犯等の悪質商法、ヤミ金融事犯、食の安全に係る事犯、保健衛生事犯、環境事犯、知的財産権侵害事犯等）の取締り等に関する事務を行っています。



元 警察庁 生活安全局 生活安全企画課係長

令和2年
入庁

令和 3年 6月 警察庁情報通信局情報技術解析課係長
令和 4年 7月 警察庁生活安全局生活安全企画課係長
令和 6年 5月 警察庁長官官房通信基盤課付
令和 7年 3月 秋田県警察本部警務部デジタル推進課長
令和 8年 3月 警視庁生活安全部
サイバー犯罪対策課管理官

安全・安心な社会の実現に向けて

生活安全企画課では、局内の総合調整に加え、各種防犯施策や地域警察活動等多岐にわたる業務を所掌しています。

生活安全企画課に着任した頃は、SNSで犯罪実行者を募集するいわゆる「闇バイト」が社会問題化した時期でした。政府として早急な対応が求められる状況で、闇バイトによる強盗、特殊詐欺等の根絶に向けた緊急対策プランが策定されました。私は局内外との調整に当たり、被害防止のための防犯対策や実行犯を生まないための対策等の取りまとめを担当しました。政府文書としての公表に加え、Web広告やデジタルサイネージ等の広報啓発も積極的に行われ、自分の業務が形となって社会に反映されていくことで仕事の意義と責任を強く実感しました。

現在は闇バイトの募集情報を含むインターネット上の違法有害情報等の捜査に従事しています。闇バイトに係る犯罪が複雑巧妙化している中、防犯対策も個々の捜査も地道な取組にはなりますが、日々の仕事が安全・安心な社会の実現につながると信じて今後も邁進していきたいと思っています。

警察庁刑事局 捜査支援分析管理官付 課長補佐

令和2年
入庁

令和 4年 4月 警察庁長官官房人事課係長
令和 5年 7月 警察庁警備局外事情報部外事課係長
令和 6年 8月 警察庁刑事局捜査第一課付
令和 7年 8月 警察庁刑事局
捜査支援分析管理官付課長補佐



国民を守る刑事警察

善良な国民を食い物にするトクリュウ

令和5年以降、特殊詐欺やSNS型投資・ロマンス詐欺の被害が急速に拡大しており、令和5年に比べ、令和7年の被害額は、特殊詐欺が約1,400億円と約3倍、SNS型投資・ロマンス詐欺が約1,800億円と約4倍となっています。こうした詐欺は、暴力団や匿名・流動型犯罪グループ（トクリュウ）によって敢行されているとみられており、詐欺のほかにも組織的窃盗、強盗、違法・悪質なホストクラブ営業やスカウト行為、薬物密売、オンラインカジノ等多岐にわたる資金獲得活動を行い、国民の財産を奪い取っています。

また、トクリュウによる犯罪は国境を越えて敢行されることもあり、例えば詐欺については、海外の犯罪組織と東南アジアに大規模詐欺拠点を設けた上で、SNS等により架け子・打ち子などの犯罪実行役を募集し、生成AIやディープフェイクといった新たな技術も悪用しながら国境や言語の壁を越えて被害者の携帯電話等に架電するなど、その犯行形態を拡大させ、安全・安心な日本社会の脅威となっています。

匿名・流動型犯罪グループへの対処

トクリュウは科学技術も駆使しながら詐欺等の手口を一層複雑化・巧妙化させているため、警察が国民を守るためには、そうした手口の変化に応じて対策を迅速にアップデートするとともに、犯罪グループを摘発するための実態解明を強力に推進する必要があります。例えば、金融・通信に関するサービス・インフラの悪用を防止するための対策や、仮装身分捜査の導入といった新たな取組を模索することが欠かせません。

「洗練された手口」に対抗するための力

通信、金融、AIに関する新たな技術・サービスが進展する中で、トクリュウが敢行する犯罪においても、匿名性の高い通信手段や暗号資産等が利用されるなど、その手口が「洗練」されています。犯罪に立ち向かう警察においても、悪用される技術・サービスについて十分に理解しておくことが求められており、刑事警察は技術的知見が豊富な総合職技術系職員の力が発揮されるフィールドの一つとなっています。

刑事局

刑事企画課 全国の刑事の中核、頭脳であり心臓

全国の刑事警察の司令塔として、刑事手続のIT化をはじめとする刑事警察に関する制度やその運営に関する企画及び立案、都道府県警察の捜査活動に対する指導、捜査手法や刑事関係法令に関する調査研究等、広く捜査一般に関することを担当しています。

捜査第一課 凶悪事件と対峙する、全ては被害者のために

社会に大きな不安を与える殺人、強盗等や被害者の心身に大きな傷を与える性犯罪といった凶悪事件、侵入盗をはじめとする窃盗事件のほか、略取誘拐・人質立てこもり事件や航空機・列車事故といった特殊事件等の捜査に関する業務を担当しています。

捜査第二課 政治・行政・企業の不正を糾す

政治や行政に対する国民の信頼を揺るがし、あるいは我が国の経済・市場システムを内部から蝕む、贈収賄事件や選挙違反事件、入札妨害・談合事件、企業関係犯罪といった各種知能犯罪の捜査に関する業務を担当しています。

捜査支援分析管理官 社会の変化に適応した捜査を

部門の垣根を越えた犯罪関連情報を収集・分析し、広域犯罪等の全体像の解明、各都道府県警察に対する情報提供等を行っているほか、新たな制度・サービスが犯罪インフラとして悪用されることの防止・解消に取り組むなど、社会の変化に対応した犯罪捜査の支援及び犯罪の情勢、手口等の総合的な分析、調査等に関する業務を担当しています。

犯罪鑑識官 科学捜査で、姿の見えない悪を追い詰める

法医学、化学、心理学等の知識及び技術を応用し、指掌紋、足痕跡、現場遺留物、写真、DNA型等から捜査を科学的、合理的に進めるなど、犯罪鑑識全般に関する業務を担当しています。



令和2年
入庁

警察庁刑事局 刑事企画課課長補佐

令和 4年 7月 警察庁警備局警備運用部
警備第三課係長
令和 5年 7月 警察庁長官官房会計課係長
令和 6年 7月 警察庁サイバー警察局
情報技術解析課付
令和 7年 7月 警察庁刑事局刑事企画課課長補佐

刑事政策の創り手と担い手

私は全国の刑事警察の司令塔である刑事企画課において、捜査手法の一つである通信傍受に関する業務や、刑事手続における書類の電子データ化等を実現するための刑事手続のIT化に関する業務に携わっています。

通信傍受法に基づき行う通信傍受は、極めて厳格な手続が定められており、個々の事件において傍受結果が証拠として認められるために、十分に適性を確保して実施する必要があります。警察の捜査が国民の信頼という基盤に支えられていることを心に刻み、総合調整を担う課長補佐として、適正な通信傍受の実施に向け、全国の捜査員に対し指導等を行っています。また、刑事手続のIT化では、捜査・公判における情報通信技術の活用を推進し、国民の負担軽減や円滑・迅速な実施を図るため、都道府県警察等と細かな調整を行いながら、刑事手続システムの構築や運用を考えています。

どちらの業務も、現場が近く、刑事政策の創り手と担い手として確かな手応えを感じています。

元 警察庁交通局
交通企画課
自動運転企画室課長補佐

平成30年
入庁

令和 2年 2月 警察庁長官官房企画課係長
令和 4年 4月 警察庁サイバー警察局サイバー企画課係長
令和 4年 8月 米・カーネギーメロン大学留学
令和 6年 7月 警察庁交通局
交通企画課自動運転企画室課長補佐
令和 8年 4月 総務省総合通信基盤局
電波部電波環境課電波監視官

自動運転社会の実現に向けて

新しいモビリティに対する交通環境の整備

最近、街で新たなモビリティを多く見かけるようになりました。例えば、交差点を走行する電動キックボード、デリバリーサービスで荷物を運ぶ自動配送ロボットは、私が大学生だった10年前には見かけることはありませんでした。交通局では、時代とともに大きく変化する交通環境に対応するため、道路交通法などの交通ルールの見直しを行い、交通事故を防ぎ、誰もが安心して利用できる道路環境の整備に努めています。

完全無人のロボットタクシーの登場

自動運転技術の導入に向けた動きは、世界中で加速しています。米国では、WaymoやTeslaなどの企業が自動運転技術の最前線に立ち、Waymoはカリフォルニア州のサンフランシスコやロサンゼルス、Teslaはテキサス州オースティンでロボットタクシーサービスを展開しています。現在、Waymoは、東京において、実証実験を行っており、近い将来、皆さんが完全無人のロボットタクシーに乗車できる日がやってくるかもしれません。自動運転企画室では、ロボットタクシーの社会実装を見据え、自動運

転車を含む全ての交通参加者の交通の安全と円滑を確保するという観点から、交通ルールの在り方を検討しています。

自動運転車の社会実装に向けて

最近では、高精度の地図や路側から提供される情報に頼らず、カメラ等のセンサーから得たデータをニューラルネットワークに入力することにより自動運転を可能とするEnd-to-End (E2E) 型自動運転車の開発が進んでいます。このような自動運転車が社会実装されることを見据え、どのように交通参加者の交通の安全と円滑を確保するのか検討する必要があります。私は、自動運転企画室において、海外の自動運転事業者と意見交換を行い、自動運転車の社会実装の展望についてヒアリングを行うとともに、自動運転企画室内のメンバーと共に、自動運転車の社会実装に向けたルールの在り方について日々検討を行っています。

交通局では、行政官として技術的な知見をいかし、交通ルールの在り方を考えるという非常にやりがいのある仕事に携われます。より便利で、安心して暮らせる社会の実現に向けて、技術的な知見を持った皆さんと仕事をできることを楽しみにしています。

交通企画課

人とクルマが調和した交通社会の制度設計

交通警察に関する制度の企画及び立案、交通統計、交通安全教育及び交通安全運動等に係る事務を所掌しています。また、道路交通法令の改正作業や各種計画の策定作業、自動運転に関する制度の企画立案等を行っています。

交通指導課

取締りは、事故のない未来への挑戦

道路交通の秩序維持のため、交通指導取締り、交通事故事件捜査、暴走族対策に係る企画立案等のほか、白バイ・交通パトカーの運用に係る事務を行っています。また、放置違反金制度と放置車両確認事務の民間委託を柱とする駐車対策法制の運用にも取り組んでいます。

交通規制課

1億3千万の流れをコントロールする責任

信号制御や標識設置等によって交通流をコントロールし、安全かつ円滑な道路交通を支えています。また、大規模災害発生時は、速やかな災害対策が実施できるよう、緊急輸送ルートを確保する重責を担います。

運転免許課

全ドライバーの資質を背負うゲートキーパー

運転免許を取得しようとする者への教習・試験、運転免許保有者等への講習等の充実により安全運転を促進し、運転免許の取消し等により危険運転者を排除することで、運転者の資質向上を図っています。また、更新時講習のオンライン化等、運転免許関係手続のデジタル化にも取り組んでいます。



警察庁
交通局運転免許課
係長

令和6年
入庁

令和 7年 6月 警察庁交通局運転免許課係長

交通社会の中核を担う運転免許行政

運転免許課は、全国の運転免許制度を統括し、安全な道路交通社会の実現を支える中核的な役割を担っています。私はその中で、8,000万人を超える免許保有者に影響を及ぼす、運転免許制度のデジタル施策を担当しています。

現在、行政手続のオンライン化や次世代運転免許証の検討など、運転免許行政のデジタル化は喫緊の課題となっています。その推進にあたっての根幹は、常に道路交通法をはじめとする厳格な法令にあります。デジタル化とは単なる利便性の追求ではなく、法的な整合性を保ちながら、制度の実効性をいかに高めるかという極めて緻密な設計が求められます。また、現場で執行を担う警察職員にとって、も機能的で過誤のない運用の在り方も追求する必要があります。

交通分野は国民生活に直結しており、寄せられるニーズは多種多様です。それらを真摯に受け止め、デジタルの力によって「安全」という揺るぎない土台を維持しながら、その上に「利便性」を正しく構築していくことが私の使命であると考えています。今後も時代の変化に即し、技術と法制度を融合させることで、より安全かつ円滑な道路交通社会の実現に貢献してまいります。

警察庁警備局
外事情報部
外事課課長補佐

平成26年
入庁

平成30年 7月 米・コロンビア大学留学
令和 3年 1月 警察庁警備局警備企画課専門官
令和 3年 4月 内閣官房国家安全保障局参事官補佐
令和 5年 8月 兵庫県警察本部警備部外事課長
令和 6年 7月 警察庁警備局外事情報部
外事課課長補佐

国を揺るがす脅威との闘い

国を、そして市民の平穏な生活を守る

外国のスパイによる諜報活動や無辜の市民を危険にさらす国際テロ——厳しい安全保障環境のただ中にある我が国の眼前には、これらの脅威が存在し続けています。外事警察は、これらの脅威から国を、そして市民の平穏な生活を守るため、警備局外事情報部を司令塔として各種情報の収集・分析、違法行為の取締り等を通じた対処に当たっています。要人警護、災害対策といった警備警察の各領域にも通ずることですが、外事警察が取り扱う脅威は、一たびその発現を許せば国家の根幹を揺るがしかねないものであり、その仕事の要諦は実害の発生を未然に防止することにあります。

インテリジェンスによって脅威を制する

尻尾をつかませまいと活動するスパイやテロリストをあぶり出し、先手で対処する上で重要なのは、インテリジェンス、「情報」の力です。物理空間とサイバー空間を自在に駆使し、技術も悪用して実態を巧妙に秘匿しながら行われる工作活動に対して、手がかりを見逃さないよう粘り強く情報を収集・分析していく。その上で、

どうすれば全国警察の捜査員らがよりうまく脅威の実態に迫れるか、どのような手法のアップデートが必要か——技術、法令、現場実務を俯瞰しながら脅威の先を行くための構想をする日々は、培ってきた専門性への安住を許さない新たな挑戦とやりがいにあふれています。

国内外の仲間と共に

捜査機関であり、同時にインテリジェンス機関でもある警察は、実際の脅威に直接対峙する立場からその実態を解き明かし、検挙等を通じた無害化にまでつなげることができる立場にあります。そうした重責と気概を胸に、全国警察、海外治安情報機関等の実務者との議論は白熱し、緊迫感を伴うものになりますが、個々人では経験しきれない知見の集積によって日々得られる新たな発見や国家的な脅威を切り崩していく実感は、自らの警察人生においても大きな糧になっていると感じています。

こうした非常に厳しくも挑戦や成長の機会に満ちた闘いに、我こそはというチャレンジ精神を持つ皆さんと共に挑むことができる日を心待ちにしています。

警備局

警備企画課 国家の秩序を守る

警備警察に関する制度や運営に関する企画立案、警備警察に関する法令の調査及び研究のほか、急速に発展する先端技術を用いて行われるテロや犯罪等に関する情報収集及び取締り等を担っています。

公安課 民主主義を支える

民主主義社会を暴力で転覆しようとする過激派、極端な国家主義的主張に基づいて行動する右翼、依然として多くの信者を抱えるオウム真理教等に対する情報収集や「テロ、ゲリラ」事件等の警備犯罪の取締り等を行っています。

外事情報部

外事課 Nipponを守る

警備警察が扱う事象のうち、主として外国人が関与するものを扱っており、例えば、北朝鮮による日本人拉致容疑事案、北朝鮮等による対日有害活動、大量破壊兵器関連物資等の不正輸出、諸外国によるスパイ活動、先端技術流出等に関する情報収集や取締り、不法入国・不法滞在者対策等を行っています。

国際テロリズム対策課 テロの脅威と闘う

警備警察が扱う事象のうち、外国人又はその活動の本拠が外国にある日本人によるテロ等に関するものを扱っており、イスラム過激派等による国際テロに関する情報収集・分析や国際会議への対応を行っています。

警備運用部

警備第一課 警備部隊の司令塔

警備実施、機動隊の全国的な運用・管理、大阪万博や国際会議等の大規模イベントにおける警戒警備に関する業務を行っています。

警備第二課 警衛・警護の要

皇室の方々や内閣総理大臣をはじめとする内外要人の安全を守る警衛・警護等に関して、全国警察の指導や計画の審査等の業務を行っています。

警備第三課 危機管理の中核

大規模災害、重大テロ事案等の緊急事態発生時に、都道府県警察との調整・連絡をはじめとする警察庁における事案対応の中核を担うほか、特殊部隊、国境離島警備隊、原発特別警備部隊等による対処等に関する業務を行っています。



警察庁警備局 警備運用部 警備第一課 小型無人機等運用室係長

令和4年
入庁

令和 5年 6月 警察庁長官官房
技術企画課情報化担当参事官室係長
令和 6年 6月 警察庁長官官房人事課係長
令和 7年 1月 警察大学校附属警察情報通信学校
特別教養部助教授
令和 7年 8月 警察庁警備局警備運用部
警備第一課小型無人機等運用室係長

技官として、行政官として

警察におけるドローンの利活用や危険なドローン飛行への対策に関する取組を推進し、各都道府県警察に対する司令塔機能を担うため、令和7年4月、警備第一課に小型無人機等運用室が設置されました。当室において私は、ドローンなどの資機材に関する技術動向の調査と小型無人機等飛行禁止法の改正に関する業務を担当しています。

ドローン及びドローン対処資機材の導入や効率的な活用方法の検討に当たっては、国内企業のみならず、先進的な取組や見落としているリスクなどを把握するため、海外企業や海外政府関係者と意見交換をすることが重要です。特に海外では空港にドローンが侵入するなど危険なドローンの飛行事案が多発していることから、今後の対応等について参考にすべきことが多くあります。海外の事案のほか、ドローンの性能向上、社会への普及度を踏まえ、我が国においてもテロリスト等によるドローンを悪用した重大事案の発生が懸念されることから、飛行禁止エリアの拡大などを内容とした改正小型無人機等飛行禁止法が公布・施行されたところです。

日々進歩する技術に対して、知見を深め、今後の警察活動をどのように高度化するか、どのように法の見直しを進めていくかといった大きな課題に対し、技官及び行政官の両面から携わられている今の業務にとってもやりがいを持っており、これが技術系総合職としての魅力でもあると感じています。

キャリアステップ

積み重ねた挑戦が、
今につながる

警察庁サイバー警察局
情報技術解析課長

種田 英明

OIDA Hideaki

平成5年
入庁

平成 7年 4月 警察庁生活安全局地域課係長
平成11年 3月 石川県警察本部情報管理課長
平成13年 4月 大阪府警察本部生活安全部管理官
平成15年 3月 警察庁交通局交通規制課課長補佐
平成16年10月 米国運輸省
平成22年 3月 警察庁情報通信局通信施設課課長補佐
平成23年 7月 内閣官房内閣情報調査室内閣衛星情報センター主任開発官
平成27年 8月 岩手県警察本部警務部長
令和 3年 9月 警察庁刑事局捜査支援分析管理官
令和 4年10月 大分県警察本部長
令和 7年 3月 警察庁サイバー警察局情報技術解析課長



警察庁交通局 交通規制課課長補佐

全国の交通管制や信号機などの整備を担当しました。当時、LED信号機は、視認性が高く事故防止に効果があり、省エネでもあったのですが、導入コストの高さから普及していませんでした。そこで予算を確保し、導入促進のための制度設計等に取り組みました。



米国運輸省

アメリカ合衆国運輸省に5か月間出張し、交通管制に関する課題について、同省の行政官や研究者と意見交換を行いました。日本の交通管制の強みと課題を把握すると同時に、国際的なコミュニケーション能力の重要性を強く実感しました。



警察庁情報通信局 通信施設課課長補佐

勤務中に東日本大震災が発生しました。民間の通信網が被災寸断する中、警察無線は稼働していました。全国警察による被災地での捜索活動を支えるため、中継所用燃料の手配や西日本の職員・保守物品の派遣・輸送を実施し、警察の通信確保のため奮闘しました。

内閣官房内閣情報調査室 内閣衛星情報センター 主任開発官

内閣官房に出向し、人工衛星関連のシステムの開発を担当しました。警察とは異なる開発手法や考え方を学び、技術的視野を大きく広げることができました。システムをリリースした際の緊張感と達成感は、現在でも貴重な思い出として心に残っています。

Phase 1

警察庁入庁 （警察大学校・ 地方実務研修）

全寮制の警察大学校では、警察庁総合職技術系職員に必要な法令、治安情勢、各種技術を体系的に学びました。大阪での地方実務研修では、これまでドラマや映画でしか見ることがなかった警察の実務を肌で感じ、毎日が新鮮な発見の連続でした。



Phase 2

警察庁生活安全局 地域課係長

110番通信指令システムを担当し、通報者の電話番号や通報場所を即座に把握できる仕組み作りに取り組みました。この仕組みは現在では当たり前前の機能となっており、当時の取組が現在の日本の安全安心の一翼を担っていると実感しています。

Phase 3

石川県警察 情報管理課長

石川県警の情報システムの責任者として、当時まだIT化と呼ばれていたDX推進に取り組みました。また、「Y2K（二千年問題）」への対応では、責任者として具体的な対策を策定し、関係部署と緊密に情報共有を行いながら、万全の体制で臨みました。



Phase 4

大阪府警察本部 生活安全部管理官

サイバー犯罪対策に取り組みました。当時は、サイバー空間の犯罪捜査に必要な資機材、事業者や国民の理解、法整備が今ほど整っていませんでした。捜査員達と共に、限られたリソースを最大限に活用しながら、創意工夫と試行錯誤を重ねて捜査を進めました。

Phase 5

岩手県警察本部 警務部長

警務部長は、県警の人事・予算・情報システム・広報等を統括し、本部長を補佐して組織運営全般を支える、県警のナンバー2に位置する重要な役職です。この職務を通じて視野が大きく広がり、その後の警察庁課長や県警本部長としての任務に大いにいかすことができました。



Phase 6

警察庁刑事局 捜査支援分析管理官

捜査支援分析管理官というのは、刑事局の課長級にあたる重要ポジションです。都道府県警察の捜査員が日々活用するシステムの開発に携わると同時に、特殊詐欺に悪用されることもある携帯電話や転送電話の対策にも取り組み、被害防止に貢献しました。

Phase 7

大分県警察本部長

「県民とともに歩む力強い警察」をスローガンに、県警職員と知恵を絞り、県民の協力を得て、犯罪防止、交通安全確保、被疑者検挙等、県内の治安維持に努めました。また、職員がその能力を最大限に発揮できるよう、業務の合理化や働きやすい職場環境の整備を推進しました。



Phase 8

警察庁サイバー警察局 情報技術解析課長 （現職）

スマートフォンやSNS等のサービスが普及し、犯罪に悪用されるケースが増えている中、警察の捜査では電子機器に保存された情報の解析が欠かせません。全国警察の解析体制の整備と解析能力の向上を目指し、AIや先端技術を取り入れながら日々奮闘しています。

Step 1 警察大学校附属警察情報通信学校・

地方実務研修（府県情報通信部・府県警察）

1日のタイムスケジュール

9:00 技術実習

スマートフォン、PC等に保存されている情報を、解析用資機材を用いて解析し、犯罪の証拠となるデータを抽出する実習を行います。座学に加えて実習を行うことで、より理解を深めることができます。



12:50 法令関係講義

研修後は行政官として法令にのっとって仕事をしていくことになるため、警察法や行政法、刑法等の法令関係についても勉強します。

15:50 施設見学

警察活動と関わりが深い施設に足を運び、役割や業務について話を伺ったり、実際に働いている様子を見学したりすることにより、警察活動が多くの関係機関との連携によって支えられていることを、身をもって理解することができます。



10:10 捜査実務

捜索・差押え、捜査書類の作成など具体的なケースをもとに、各種捜査活動の進め方や実務上のポイントを学びます。ここでの知識は、地方実務研修で警察官として勤務する上で大いにいかすことができます。

14:20 術科教養

柔道・剣道や逮捕術といった、都道府県警察の警察官が身につけるべき武道や実践技術を学びます。教員が丁寧に教えてくれるので、初心者でも問題ありません。（経験者はほとんどいけません。）



17:15 自由時間

講義後は、食堂でご飯を食べながら同期と談笑したり、寮室近くの休憩スペースや図書館でゆったりしたりと、各々の好きなように過ごします。

令和7年
入庁警察大学校附属
警察情報通信学校

警察人生、始まりの一步

警察大学校附属警察情報通信学校では、情報通信技術、法学、術科等、警察職員として必要な知識を体系的に学ぶことができます。また、学校内での授業だけでなく、学校外の警察庁舎、民間施設等の見学もあり、警察に関する教養を幅広く身に付けることができます。

私たち同期の大学での専攻は、化学、生物、土木等様々です。同期でバックグラウンドが異なるからこそ、それぞれの知識や視点を共有しながらあらゆる場面で助け合い、絆を深めることがで

きます。よりよい警察行政のためには何ができるのか熱い議論を交わすこともあります。このような志の高い同期と切磋琢磨しながら学校で過ごす日々はとても刺激的で、充実しています。

総合職技官の魅力は技官として、ときには警察官として様々な角度から警察活動に携わることができる点にあると感じています。警察業務の合理化・高度化が進む中で技術的な知見を持つ総合職技官の役割はますます重要になっています。今後は、学校で身に付けた知識や経験を土台にし、総合職技官としてどのように警察行政に貢献できるかを追求することで、国民が安全安心に暮らせる社会の実現に寄与していきたいと考えています。

令和7年
入庁中部管区警察局
愛知県情報通信部

現場を学び、使命を果たす

技術系総合職である私たちの使命は、AI、ドローン、通信技術といった科学技術を活用し、第一線で働く警察職員を支え、国民に当たり前の生活を届けることです。この使命を果たすため、現場では何が起こり、課題がどこにあるのかを地方実務研修を通じて学びます。

愛知県情報通信部の研修では、警察無線の更新に係る設計等の業務を経験し、災害時等でも円滑に警察活動を行えるよう、現場では無線設備をより強固にするための工夫を凝らしていることを体感しました。

研修を通じて、現場での実情や課題、そしてそれに立ち向かう技術系職員の活躍を学びました。今後はこの学びを胸に、技術系総合職としての使命を全うしていきます。

令和7年
入庁近畿管区警察局
大阪府情報通信部

現場と技術の橋渡しとして

機動通信課の研修では、大阪・関西万博における要人警護の一環として、現地の状況を撮影し、その映像を指揮本部へ伝送する業務に従事しました。現場の様子が刻一刻と変化中、遠隔地からの明確な指示を仰ぐため、正解やマニュアルがない状況下で臨機応変に対応しなければならない責任の伴う任務でしたが、無事に遂行することができました。

このような研修を通じて、急速に発展する科学技術や時代の趨勢に意識を向けながら警察活動の高度化・合理化を推し進めることは、総合職技官ならではの責務だと身をもって感じました。自分がその一助となれるよう、これから警察組織の一員として職務を全うしていきます。

令和7年
入庁

千葉県警察



警察官という立場から

府県警察では、警察活動の最前線である警察署・交番勤務からそれらを支える業務支援システム開発等まで幅広く経験しました。現場の課題をリアルに把握できたことで、今後の警察庁勤務に必要とされる知識や経験の土台を培うとともに、現場活動の高度化・効率化を実現したいという思いを強く抱きました。

また、時には警察官としてサイバー事案捜査に従事し、個別事件の検挙にも携わりました。事件の真相を解明することで、さらなる犯罪の抑止につながり、警察の活動が社会に与える影響の大きさと責任の重さを肌で感じました。なにより、自分がその重責を担う警察の一員になったのだと身が引き締まる思いでした。

令和7年
入庁

福岡県警察



力なき正義は無力

「力なき正義は無力、正義なき力は暴力」。警察には、体力、精神力、洞察力、人間力、組織力、技術力等、実に多様な「力」が求められており、そしてそれらを磨き続けなければならないと、研修を通して強く感じました。

府県警察では各部門で研修の機会があり、特にサイバー犯罪対策課の研修では、警察官として張り込みや捜索・差押え等の捜査、捜査報告書の作成にも従事します。実際に業務を経験して初めて実感できる課題は多岐多端であり、総合職技官としての視座を高めることができました。今後はこの経験を胸に、警察活動のさらなる発展に貢献していきたいと思っています。

警察庁サイバー警察局
サイバー企画課係長令和4年
入庁

令和 5年 6月 警察庁長官官房技術企画課係長
令和 6年 7月 警察庁長官官房企画課係長
令和 7年 6月 警察庁サイバー警察局情報技術解析課係長
令和 7年11月 警察庁サイバー警察局サイバー企画課係長

サイバー空間の安全を守るために

近年、世界各地で機密情報や重要インフラを狙ったサイバー攻撃が相次ぎ、また、警察が検挙したフィッシングといったサイバー事案の件数も過去最高となっております。このため、サイバー空間における安全・安心を確保することが、警察としての重要な使命の一つであり、安全保障上の重要な課題ともなっております。

そうした中、令和7年の通常国会でサイバー対処能力強化法等が成立し、同法においてサイバー攻撃による重大な危害を防止するために、警察が攻撃者のインフラに直接アクセスした上で無力化する、いわゆる「アクセス・無害化措置」を実施することとされました。

私は、現在、その措置を適切かつ効果的に実施できる仕組みづくりの担当として業務に邁進しています。仕組みづくりと言っても、法令・技術に関する知識を土台として、予算の獲得、資機材の整備・運用に関する検討等、クリアすべき課題は多岐にわたっています。アクセス・無害化措置の運用に当たっては、実施主体として中心的な役割を担うサイバー特別捜査部等の庁内関係所属と綿密な調整を行いつつ、関係省庁等とも連携するなど、政府一丸となった取組が不可欠となります。

この新たな取組は、我が国にとって前例がなく、社会的な関心も非常に大きいものです。国民からの大きな期待に応えるべく、業務を通して私自身も成長しつつ、確実な措置が実施できるよう、今以上に業務に邁進したいと思います。

警察庁長官官房
通信基盤課係長令和4年
入庁

令和 5年 6月 警察庁交通局運転免許課係長
令和 7年 3月 警察庁長官官房通信基盤課係長

警察通信の将来像を考える

警察というと、事件や事故が発生した現場で対応している警察官をイメージする方が多いですが、警察通信はそれらの警察活動を支えている重要なものです。遠く離れた人に対して、現場の情報共有、迅速な指示をすることで初めて組織的活動ができ、日本全国の治安維持を可能にしています。

また、一言に警察通信といっても、音声を送るもの、映像を送るもの、衛星を使って通信するもの、民間事業者の回線を使ってデータを送受信するものなど、利点の異なる通信がいくつもあるため、現場の状況に合わせてそれらを使い分けながら、警察活動

を行っています。

私は、通信基盤課という部署で、これら警察通信の在るべき姿について考えるとともに、その整備や維持に必要な予算の要求を担当しています。社会情勢や現場警察官からのニーズ、通信技術の発展を踏まえながら、警察通信の将来像を描きつつ、限られた予算や人的リソースの中で最大限の効果を発揮できるよう、日々の業務を行っています。

警察通信は警察活動の根幹を支えるものです。是非皆さんも総合職技官として、これまで経験してきた多様な知識をいかし、これからの警察通信の将来像と一緒に考えていきませんか。

警察庁長官官房
技術企画課情報化担当
参事官室係長令和6年
入庁

令和 7年 6月 警察庁長官官房
技術企画課情報化担当参事官室係長

情報システムで警察活動を支える

警察庁では、現場の警察活動、行政手続、国際機関との情報共有に必要な情報システムを一元的に整備・運用しており、私は、情報システムの整備に関する各種取組が戦略的に進められるよう、組織全体の対応方針等に係る企画立案・調整業務を行っています。

例えば、様々な犯罪に対する対処能力の向上を図るため、都道府県警察による捜査等を通じて得られた情報を最大限活用できるよう、警察共通基盤の活用等を推進する取組に携わっています。この取組を進めるに当たっては、情報システムに関する知識だけでなく、関係法令や現場の警察活動についての理解、庁内関係所

属との調整等の行政官としての能力など、多岐にわたる知識・能力が求められています。

デジタル化の推進に当たっては、運用上の論点整理、予算面の制約等の乗り越えるべき課題も少なくありませんが、こうした取組によって現場の警察活動が高度化・効率化され、ひいては国民の安全・安心を守ることにつながると思うと、非常にやりがいを持って日々の業務に取り組むことができています。

情報システムは今や警察活動に欠かせないインフラです。そして、「情報システムで警察活動を支える」という非常に大きなミッションに携わることができるのは、総合職技術系ならではの魅力だと思います。皆さんと共に、情報システムを通じて国民の安全・安心に貢献できる日を心待ちにしています！

警察庁長官官房
技術企画課係長令和6年
入庁

令和 7年 6月 警察庁長官官房技術企画課係長

科学技術で警察活動を支える

私は、警察の技術政策の司令塔を担う技術企画課において、技術政策に関する企画・調整業務に携わっています。

技術政策を推進するに当たっては、最新の技術動向を踏まえつつ、現場の警察活動の実態や技術のニーズを把握・分析し、運用面の課題も考慮するなど、多角的な観点から検討することが求められるため、難しさを感じる場面もありますが、理系出身の強みをいかし、技術的側面から警察活動の高度化・効率化に貢献できることに大きなやりがいを感じています。また、自らの関心や考えを発信しやすい職場環境のため、主体的に業務に取り組むことができてい

る点にも魅力を感じています。

警察庁で勤務する上での大きな特徴の一つは、都道府県警察という現場との距離の近さにあります。私も、実際に現地に足を運び、警察庁で企画・立案した施策がどのように受け止められているのかを肌で感じることができました。現場から寄せられる声は、その期待に応えなければならないという責任を感じると同時に、自身のモチベーションを高める原動力にもなっています。

技術の力で社会の安全・安心を支える仕事に関心がある方は、是非警察庁を訪ねてください。皆様と一緒に働ける日を楽しみにしています。

英・バース大学
留学平成31年
入庁

令和 3年 2月 警察庁長官官房企画課係長
 令和 4年 7月 警察庁刑事局刑事企画課係長
 令和 5年 7月 警察庁長官官房通信基盤課係長
 令和 6年 7月 英・シェフィールド大学留学
 令和 7年 9月 英・バース大学留学



挑戦し続ける行政官として

私は安全保障について専門的に学びたいと考え、バース大学において国際安全保障学を学んでいます。バースは、その美しい街並みがユネスコの世界遺産に登録されていて、治安もよく、安心して学べる環境であり、多様な国籍、職歴をもつ学生と議論を交わすことで日々自分の視野が広がっていることを実感しています。

大学では、組織犯罪やテロリズムのみならず、サイバーについても学んでいるところ、日本においてもサイバー分野は、その脅威の深刻化に対応するため、より踏み込んだ対策を可能にするサイバー対処能力強化法及び同整備法が 2025 年に成立するなど、

近年特に動きが大きい分野であり、警察分野に限定せず横断的に学べたことは今後に生きる経験になりました。また、ジェンダー論に関する講義では、不平等がいかに社会的に構造化されたものであるか、その課題を個人の問題ではなく構造の帰結として捉える視点が新鮮で、印象的でした。このような課題の捉え方は、警察庁において若手職員を中心に取り組んでいる職場環境向上の取組にもいかすことのできる考え方であると感じています。

新たな治安課題が生じる中、警察活動の高度化の必要性や緊急性はますます高まり、技術系職員に期待される活躍の幅も広がっています。今後も新しい挑戦を続け、自分の知識と視野を広げながら、分野に囚われず日本の安全・安心に貢献していきたいです。

米・運輸省
道路交通安全局派遣
(留学)令和2年
入庁

令和 3年 6月 警察庁情報通信局情報技術解析課係長
 令和 5年 3月 警視庁生活安全部サイバー犯罪対策課主査
 令和 6年 3月 警察庁サイバー警察局サイバー捜査課係長
 令和 7年 6月 警察庁交通局交通企画課自動運転企画室課長補佐
 令和 8年 3月 米・運輸省道路交通安全局派遣(留学)



多様な価値観を未来の安全・安心へ

私たちが日々向き合う社会課題には、日本国内だけで完結する領域はほとんど残されていません。どのような分野であれ、制度設計を行うためには、国際的な動向を捉え、多様な知見を反映させることが不可欠です。

私は現在、自動運転の社会実装において世界の最先端を走る米国において、運輸省道路交通安全局(NHTSA)に滞在し、自動運転に関する調査研究を実施しています。連邦・州・地方政府をはじめ、自動運転車の開発企業や関係市民団体など、多様な立場の方々から意見を直接聴取し、多角的な観点から制度づくりの在り

方を模索中です。

また、多民族・多文化社会である米国での生活においては、自分が“常識”だと思っていたことが覆されることがままあります。周囲の大多数から見れば、自分の感覚こそが非常識になり得るといふ、社会のマイノリティ側としての生活は、自分の中の固定観念を見つめ直し、視野を広げる契機となっています。

この留学を通じ、自動運転に関する最新の知見を持ち帰ることはもちろん、国際的な視点を持ち、多様な価値観を柔軟に取り入れることのできる行政官として今後の警察行政に貢献することが、私の目標であり、果たすべき役割であると考えています。

内閣官房
国家安全保障局
参事官補佐平成28年
入庁

平成30年 8月 警察庁刑事局捜査支援分析管理官付係長
 令和 2年 3月 警察庁長官官房企画課係長
 令和 4年 4月 警察庁長官官房技術企画課専門官
 令和 4年 7月 警察庁サイバー警察局サイバー企画課課長補佐
 令和 7年 8月 内閣官房国家安全保障局参事官補佐



我が国の安全保障政策の中心

日本を取り巻く安全保障環境が厳しさを増す中、国家安全保障局は、我が国の安全保障に関する外交、防衛、経済政策の基本方針等の企画立案、総合調整役として、我が国の国益を守り、発展させるべく、日々業務に取り組んでいます。

そんな安全保障政策の中心ともいえる組織の中で、私は、各政策の企画立案に必要な情報の関係省庁からの集約、組織内で利用する各種システムの導入・運用等の業務に従事しています。

組織の中では、外交、防衛、経済安全保障、サイバー、エネルギー等のあらゆる分野の安全保障政策を取り扱っており、現在の

ポストは分野横断的な業務を担っていることから、警察組織で勤務していた時よりも、国内外の幅広い分野の最新の動向に触れる機会が多いと感じています。また、国家安全保障局自体が各省庁からの様々なバックボーンを持った出向者で構成される組織であり、政策検討を行う過程では、各職員の経験に基づく多様な考え方を学べる場所であるとも実感しています。

安全保障分野は、刻々と変わる情勢の変化に応じて、スピード感のある対応が求められる領域ですが、これまでの業務経験等をいかしつつ、未経験分野の知識等もアップデートしながら、日本の平和と安全の確保に貢献できるよう日々奮闘しています。

内閣府科学技術・
イノベーション推進事務局
参事官(重要課題担当)付
参事官補佐令和3年
入庁

令和 4年 7月 警察庁交通局運転免許課係長
 令和 5年 7月 警察庁警備局警備運用部警備第三課係長
 令和 6年 7月 警察庁長官官房会計課係長
 令和 7年 9月 内閣府科学技術・イノベーション推進事務局
参事官(重要課題担当)付参事官補佐

科学技術・イノベーション政策の
総本山にて

内閣府科学技術・イノベーション推進事務局では、科学技術・イノベーション政策に関する企画立案や総合調整、重要政策会議の運営などの幅広い事務を遂行しています。当事務局では、他省庁からの出向だけでなく、民間企業や大学などから出向している方もおり、非常に多様性に富んだ背景を持つ者同士で話し合いながら、互いの強みをいかして施策を推進することができるため、警察庁での勤務とはまた違った楽しさがあります。特に、警察庁で

勤務してはなかなか見えない国の中枢や政治に近い場所で、これまでに対応したことがない規模の課題に向けて力を合わせて検討していくことに大きなやりがいを感じます。

警察庁は今、将来に向けた警察組織の構造改革を進めていますが、そのプロセスに科学技術の活用は不可欠です。警察庁出向者である私は、警察庁と当事務局内とをつなぐ役割を期待されており、日々情報収集やコミュニケーションに励んでいます。

現職では日本の治安に関わる業務はほとんどありませんが、我が国の科学技術・イノベーション政策に深く携われる経験ができ、警察庁とはまた違った味わいの業務を楽しめるのは、出向の醍醐味だと思います。

Step 5 警察庁課長補佐

警察庁刑事局
組織犯罪対策部
国際捜査管理官付
課長補佐平成24年
入庁

平成30年 6月 米・ペンシルベニア大学留学
 令和 元年 6月 米・カルフォルニア大学サンディエゴ校留学
 令和 2年 7月 警察庁警備局警備企画課課長補佐
 令和 4年 4月 国際刑事警察機構 (ICPO) 派遣
 令和 7年 3月 警察庁刑事局組織犯罪対策部国際捜査管理官付課長補佐

国境を越えて広がる、
警察庁でのキャリアの舞台

警察庁のキャリアは、日本にとどまらず世界へと広がっています。私はこれまで、庁内の企画業務に加え、米国での大学留学や刑事・警備分野での経験を重ね、国際刑事警察機構 (ICPO) への派遣など多様なフィールドで経験を積んできました。現在は、日本代表の一員として各国の警察機関と連携し、国際的な捜査協力を支える仕組みづくりや政策形成に携わっています。

ICPO派遣中は、世界196カ国を結ぶネットワークを活用し、ア

ジアやアフリカ、中南米への支援や新たなシステム導入に関わりました。そこで築いた各国との信頼関係や専門知識は、帰国後の業務においても大きな財産となっています。現在は、特殊詐欺やサイバー事案、薬物密輸などの国際犯罪や国境管理について、関係部署・省庁と連携しながら、ICPOの枠組みを通じて、より効果的な国際捜査協力を促進する役割を担っています。

国境を越える犯罪に立ち向かうには、グローバルな視野と専門性が不可欠です。警察庁では若いうちから海外経験や重要政策に関わる機会があり、大きく成長できます。社会の安全を守る使命とともに、世界を舞台に挑戦できることが、この仕事の魅力の一つです。

警察庁長官官房
技術企画課
情報化担当参事官室
課長補佐平成27年
入庁

平成29年 8月 警察庁生活安全局情報技術犯罪対策課係長
 令和 元年 6月 米・シラキュース大学留学
 令和 3年 9月 警察庁交通局交通企画課自動運転企画室専門官
 令和 6年 3月 京都府警察サイバー対策本部副部長
 令和 8年 3月 警察庁長官官房技術企画課課長補佐



重要性が増す警察における DX

この春から技術企画課に着任し、警察の技術政策に関する業務に携わることとなりました。特に、警察における様々なデジタル化やシステム化に関する案件を中心に担当しています。

毎日の仕事では、民間企業の方や他省庁の方と議論や情報共有をする一方、世の中の技術動向や施策動向に目を向けながら、警察内部の幅広い部門・所属の方ともやりとりをし、将来を見据えながら、システム整備・更新等の方向性を整えていきます。デジタル化やシステム化により、より高度かつ効率的に業務を進められるようにするため、皆で検討を前に進めていきます。その検討

プロセスは中長期的な検討事項を含むことも多く、すぐに答えが出ないものもあります。そうした中でも、関係者それぞれの知見をいかし、一丸となって一つ一つの事項を整理しながら、業務を推進しています。

今日、警察においても、様々な業務にシステムが不可欠なものとなり、重要な役割を果たしています。私自身、関係者との日々のやりとりの中で、技術部門の責務や寄せられる期待は大きくなっていると感じます。そのように重要性が増す業務において、チームワークで課題の解決策を考え、少しずつ施策や方針を形作る過程は、大変な面もありますが、その分、大きなやりがいと充実感を感じることができます。

警察庁交通局
交通規制課
課長補佐平成28年
入庁

平成30年 8月 警察庁警備局警備企画課係長
 令和 元年 7月 警察庁情報通信局情報技術解析課係長
 令和 3年 9月 英・サリー大学留学
 令和 5年 8月 内閣官房国家安全保障局参事官補佐
 令和 7年 8月 警察庁交通局交通規制課課長補佐



安全・安心を支えるというやりがい

子供と道を歩くときに「赤は止まれだよ」と教えたり、「横断歩道は手を上げて渡ろう」と教えたりするように、信号機や横断歩道は日常生活の安全・安心に不可欠なものとして広く認知されています。この信号機や横断歩道といった「交通安全施設等」は、警察が整備・維持管理しているものです。

私は今、交通安全施設等に関し、予算要求・国会対応・都道府県警察の取りまとめを行っています。交通安全施設等の整備・維持管理には多くの予算が必要となるため、現状を調査・把握し、

将来像や推進すべき事業を含むブランドデザインを描きつつ、具体的な施策を検討し、対策を進めています。

交通は、信号機のシステム等について技官の力が頼りにされている分野でもあります。交通局内では、技官が交通管制や自動運転等の分野で専門的な能力を発揮しており、その一員として協力・連携しながら働くことができる楽しさもあります。

今までのキャリアを振り返ると、サイバー攻撃対策、犯罪捜査の技術支援、国家安全保障、交通といった様々な分野の業務を経験してきました。どの業務も安全・安心を支える重要なものであり、そのやりがいは非常に大きいと感じています。

警察庁サイバー警察局
サイバー企画課
課長補佐令和2年
入庁

令和 4年 2月 警察庁長官官房企画課係長
 令和 5年 4月 警察庁サイバー警察局情報技術解析課係長
 令和 6年 7月 警視庁生活安全部サイバー犯罪対策課係長
 令和 7年 1月 警視庁刑事部捜査第二課係長
 令和 7年 7月 警察庁サイバー警察局
サイバー企画課課長補佐



様々な経験を糧に

私は現在、サイバー企画課でサイバー攻撃対策に携わっています。近年、国家を背景としたサイバー攻撃が複数発生するなど、サイバー空間を取り巻く情勢は一層深刻化しており、日々、こうしたサイバー空間の脅威と戦っています。

私がサイバー警察局で勤務するのは、令和5年の情報技術解析課での勤務に続き2度目となりますが、同じサイバー警察局でも、業務内容も取り扱う情報も異なっているだけでなく、たった数年の間に生成AIの発達等、サイバー空間で用いられる技術も進化しており、全く新しい気持ちでの勤務となりました。

しかし、最近ではそのような異なる業務の中でも、これまでの所属での経験が生きていると感じることが多くなってきました。時には警視庁の捜査現場で暗号資産追跡を行っていた際の経験、時には企画課で文書審査やオンライン化に取り組んだ経験、時には情報管理課でセキュリティポリシーに携わった経験がふと役に立つことがあります。異動の度に新しい業務に触れながらも、その時々に取り組んだことが自然と成長につながっていく職場ですので、様々な経験を通じて成長していきたいと考えている方にとって、魅力的な職場だと思います。これを読んでくれているあなたが共に犯罪に立ち向かう仲間となってくれることを心から期待しています。



埼玉県警察本部 生活安全部 サイバー局 サイバー捜査課長

平成27年
入庁

平成29年 7月 警察庁警備局警備企画課サイバー攻撃対策係係長
平成30年 8月 警察庁情報通信局情報技術解析課係長
令和 2年 8月 米・タフツ大学留学
令和 4年 7月 警察庁交通局交通企画課自動運転企画室課長補佐
令和 7年 3月 埼玉県警察本部生活安全部サイバー局サイバー捜査課長

安全・安心なサイバー空間を目指して

サイバー捜査の最前線

埼玉県警察本部のサイバー捜査課では、コンピュータやネットワーク等の情報通信技術を悪用したサイバー事案の捜査を担っており、被疑者の検挙及び事件の全容解明に取り組んでいます。また、デジタル・フォレンジック（犯罪の立証のための電磁的記録の解析技術及びその手続）を活用した技術支援を通じて、県警察の各部門を支えています。

今やサイバー空間は重要な社会経済活動が営まれる公共空間となっていますが、その一方で、インターネットバンキング不正送金事犯、生成AIを悪用した犯罪、企業を標的としたランサムウェア攻撃等が発生しており、県警察では、日々発生する事案と向き合いながら、急速に深刻化するサイバー空間の脅威に最前線に対応しています。

過去の経験が現在へとつながる

私は現在、約80名の課員を率いる指揮官として、サイバー捜査の統括や組織運営に携わっています。そこでは、サイバーセキュリティに関する専門的知識だけでなく、コミュニケーション能力やチームワークも求められます。国における政策的・広域的

な視点を持ちつつ、県警察の現場で実効性のある取組を企画・推進していくことが、現在の私のミッションです。

これまでの警察庁勤務では、国家を背景とするサイバー攻撃に関する情報分析や外国法執行機関との調整のほか、全国警察における情報技術解析に関する制度の企画立案等に従事してきました。また、海外留学では、サイバーセキュリティに関する技術・法律・国際関係を学際的に研究しました。これらの経験と知見は、日々の捜査指揮や意思決定を支える基盤となっています。

警察×技術で挑戦し続ける

県警察でのサイバー捜査課長の経験は、捜査にとどまらず、対策や各部門との連携を含めた警察活動全体に対する理解を深める貴重なものとなっています。

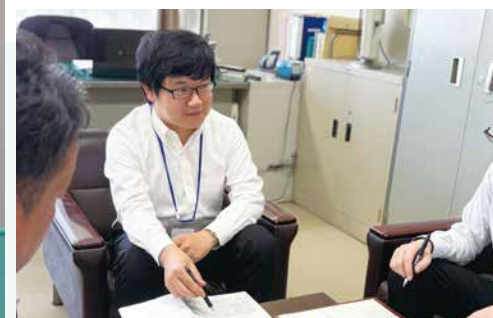
警察庁技術系総合職には、技術的な専門性を深化させながら、幅広い業務を通じて様々な治安課題に挑戦できる環境があります。私は、「国民の安全・安心を守る」という普遍的な使命に魅力を感じ、警察組織を志望しました。今、改めて、自分の知識や経験を最大限にいかせる仕事に携われていることに、大きなやりがいと誇りを感じています。



三重県警察本部 刑事部 捜査第二課長

平成31年
入庁

令和 2年11月 警察庁長官官房企画課係長
令和 4年10月 警視庁刑事部捜査第二課係長
令和 5年 3月 警察庁サイバー警察局サイバー捜査課係長
令和 6年 3月 秋田県警察本部警務部デジタル推進課長
令和 7年 3月 三重県警察本部刑事部捜査第二課長



刑事警察の最前線で

公正な社会の実現に向けて

伊勢神宮や鈴鹿サーキット、忍者の里として知られる伊賀上野や、世界遺産の熊野古道など多様な魅力を持つ三重県に、私は今、捜査第二課長として勤務しています。

捜査第二課は、贈収賄、官製談合、選挙違反等の政治・行政をめぐる不正や詐欺、横領等の経済をめぐる不正を摘発し、公正な社会の実現に寄与することを使命としています。とりわけ政治的不正は直接的な被害者がいないことから潜在化しやすく、放置すれば政治・行政が歪み、民主主義の根本を揺るがすことになりかねません。このような不正を摘発し、社会をあるべく姿に戻すべく、捜査員と共に日夜奮闘しています。

決断を迫られる中で

課長の役割は、事案の概要を把握した上で捜査指揮を行い、本部長等の幹部への報告、検察庁等の関係機関との折衝、捜査力の最大化や効率的な運用のための基盤整備等多岐にわたり、個々の捜査員が最大限能力を発揮できる環境を作り、何よりその働きを事件検挙につなげることが求められます。

三重県に着任しておおむね1年となりますが、その間、衆議院選挙・参議院選挙の取締りや贈収賄事件、地方選挙における買収事件等様々な事件捜査に取り組んできました。当然ですが、検挙までの道は平坦ではなく、様々な困難を乗り越える必要があります。経験豊富な課員の中で何かできるか、また、自分の指示や

判断が、結果を大きく左右する緊張感を持ち続ける日々でした。判断に悩むこともありますし、後から反省することも多々ありますが、だからこそこうした日々の決断が検挙につながった際は、喜びややりがい、自分の判断に対する確かな手応えを感じます。

警察庁と都道府県警察を行き来して

私は、学生の頃、治安の維持という普遍的な価値に対して、警察庁と都道府県警察を行き来して制度設計と運用の双方に携わることができるキャリアパスに魅力を感じ、入庁を決意しました。これまで、企画、システム整備、知能犯捜査、サイバー捜査等様々な部門で勤務の機会がありましたが、改めてこのキャリアパスの魅力を実感します。

警視庁で勤務した際に感じた暗号資産の追跡が捜査の隘路になっているという問題意識は、警察庁で関東管区サイバー特別捜査隊(当時)の格上げに関する組織要求につながり、警察庁が提供するデジタル人材の育成プログラムは県の担当課長として赴任するととても心強い存在に感じました。

改めて全国警察をリードする警察庁の役割の大きさを実感しますし、警察業務の様々な分野で技術的素養が求められていると強く実感します。

警察庁と都道府県警察を行き来して、治安の維持というミッションに力を尽くしたいという方は、ぜひ警察庁の門を叩いてみてください。



在エジプト 日本国大使館 一等書記官

平成21年
入庁

平成23年 8月 警察庁交通局交通規制課係長
平成30年 4月 警察庁情報通信局情報技術解析課課長補佐
平成31年 4月 内閣官房東京オリンピック・パラリンピック推進本部事務局参事官補佐
令和 3年 9月 富山県警察本部刑事部捜査第二課長
令和 5年 2月 警察庁長官官房人事課課長補佐
令和 6年12月 警察庁警備局外事情報部国際テロリズム対策課課長補佐
令和 7年 6月 在エジプト日本国大使館一等書記官

日本と世界の安全・安心のために

中東とアフリカの交わる国で

令和7年11月1日、エジプトでは大エジプト博物館の開館式が行われました。日本でもこの博物館についてテレビ番組やインターネットを通じてご覧になった方もいらっしゃるのではないのでしょうか。

エジプトは、中東とアフリカが交わる場所にあり、ピラミッドに代表されるナイル文明以来の歴史を持つとともに、大エジプト博物館開館式の前月には、ガザ停戦の署名式が開催されるなど、現在も、イラン情勢、ガザ情勢など国際的な情勢の中心地となっています。

私は、このエジプトに昨年の夏に着任し、日々変わる各種情勢から、ナイルの恵みによる悠久の歴史まで、幅広い経験をしながら勤務をしています。

刻々と変化する情勢に対応する

私のこれまでの勤務は国内だけでしたが、国境を越えるサイバー空間の脅威への対応や、東京オリンピック・パラリンピックのセキュリティ対策に携わる中で、国際的な業務をしてみたいという気持ちが芽生えていたところ、今回、エジプトでの勤務がかないました。

数多くある国際的な課題を解決していくために、その本質は何かであるのか、それに対して、我が国として、どのようなことができるのか。外交の最前線である大使館での勤務においては、常に考え

る必要があります。

数時間前に把握していた情勢が、一瞬で変わることもあり、気の抜けない毎日ですが、刻々と変わる国際情勢を目の当たりにしながら勤務することができることは、大使館勤務の醍醐味といえるかもしれません。

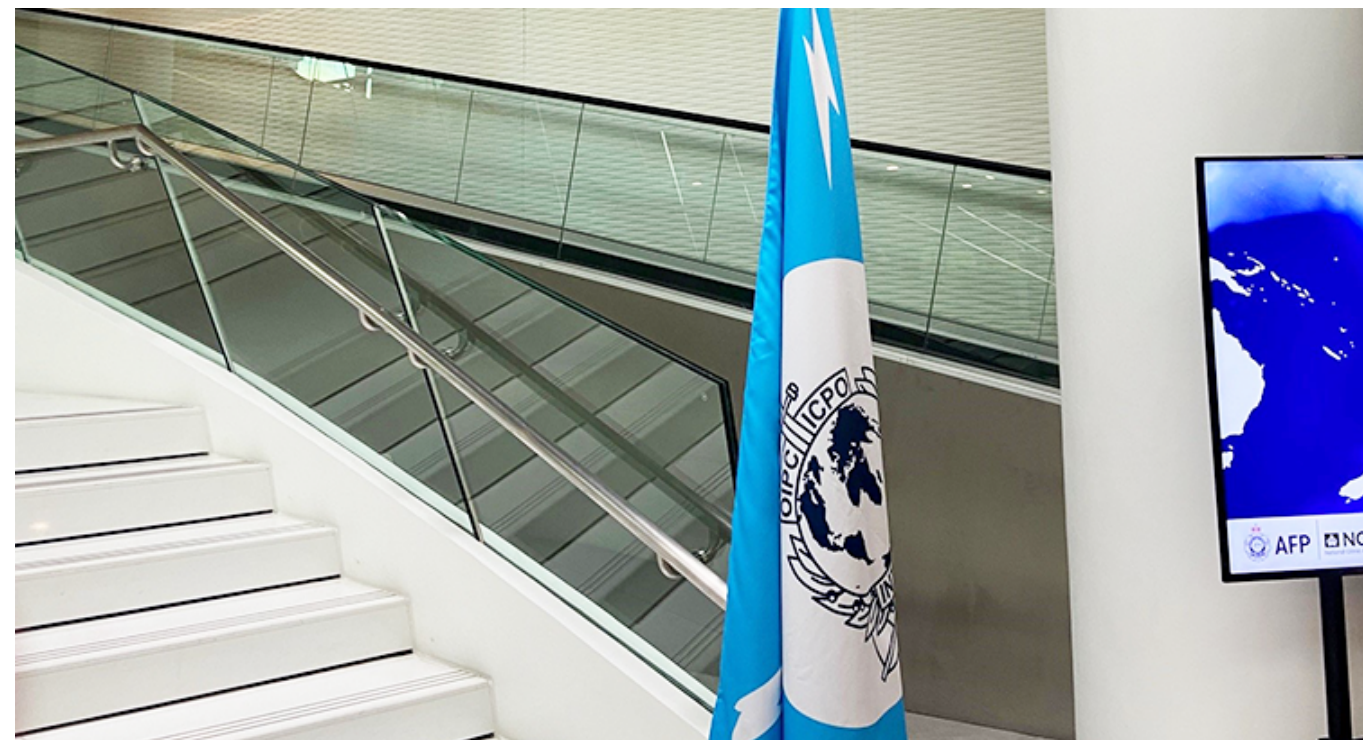
技術は世界共通

海外での勤務を通じて改めて感じることは、サイバー空間はもちろんですが、社会を支える技術は世界共通だということです。人工知能の発展への対応や、サイバー空間の脅威への対策が世界的に重要となっていますし、サイバー空間・物理空間が融合しつつあり、その活用・課題への対応には、世界のどこであっても技術的知見をいかに場面は増えていくと感じています。

日本・エジプト・世界の安全・安心のために

ここエジプトで私は、警察というバックボーンを持っている身として、国際情勢が日本の安全・安心にどのような影響を与えているのかを分析するとともに、世界の安全・安心につなげるべく、国際的な連携の深化を目指し、日々、エジプト政府やエジプトにいる各国政府関係者との意見交換を進めています。

現在、世界には多くの課題がありますが、その解決には技術的知見の活用や国際連携が不可欠です。自分の動きが、日本はもちろん、今いるエジプト、ひいては世界の安全・安心につながることを願いながら、今日もナイル川沿いの大使館で勤務しています。



元 国際刑事警察機構 (ICPO)派遣

平成18年
入庁

平成27年 8月 警視庁公安総務課サイバー攻撃特別捜査隊管理官
平成29年 8月 警察庁警備局警備企画課サイバー攻撃対策室課長補佐
平成31年 4月 日本サイバー犯罪対策センター派遣
令和 5年 8月 関東管区警察局サイバー特別捜査隊副隊長
令和 7年 4月 国際刑事警察機構(ICPO)派遣
令和 8年 3月 警察庁刑事局捜査支援分析管理官付捜査支援連携対策官事務代理

サイバー犯罪対策における国際連携の最前線

国際刑事警察機構 (ICPO) とは

あなたは、国際刑事警察機構 (ICPO) と聞いて何を思い浮かべますか。映画やアニメで描かれるように、世界的な大泥棒を捕まえるため、現場へ突入する姿を想像するかもしれません。

しかし実際のICPOは、捜査現場に直接足を踏み入れるのではなく、各国が抱えるサイバー犯罪・組織犯罪・テロ等の多様な治安課題を、国際的に調整・支援する組織です。

ICPOでの勤務(実際の体験)

私は、シンガポールにあるCybercrime Directorateに配属され、各国から派遣された職員と共に、サイバー犯罪捜査の国際共同オペレーションの立ち上げ、各国のサイバー捜査スキル向上のためのワークショップの開催の調整等の業務に携わってまいりました。

ICPOでの勤務においては、言語の壁による苦労が多々ありましたが、それ以上に各国の対処能力や法制度、そして何より文化的な背景が異なることにより、数々の課題に直面しました。こうした場面では、これまでの日本での業務の進め方をいかにすることがで

きないため、思い悩むことも少なくありませんでした。しかしながら、同僚とコミュニケーションを丁寧に繰り返すことで課題を何とか乗り越えることができ、国際連携における現場は、このように進んでいくのだと肌身をもって知ることができました。

代え難い経験と魅力

国際業務の大変さを感じる一方で、日本において培ったサイバー事案の捜査や対策の経験を土台として国際共同オペレーションを企画し、各国が協力してサイバー犯罪対策を実現できた瞬間、大きな達成感を得ることができました。

また、仕事の明確なビジョンや熱意は、言語や文化の違いすらも克服することができる場合があることを実感でき、代え難い経験をすることができたと感じております。

このように、国内でのサイバー捜査等の経験から国際捜査の経験まで幅広く経験できる可能性があることも、警察庁総合職の一つの魅力であり、皆さんと一緒に働いて、こうした経験や実感を共有できればうれしいです。

Step 8 警察庁理事官

警察庁長官官房
技術企画課理事官平成18年
入庁

平成27年 3月 警察庁警備局警備企画課課長補佐
平成29年 4月 防衛省整備計画局情報通信課情報化推進室先任部員
令和 3年 3月 埼玉県警察本部生活安全部サイバー犯罪対策課長
令和 4年 8月 警察庁長官官房企画課課長補佐
令和 5年 2月 警察庁サイバー警察局情報技術解析課理事官
令和 7年10月 警察庁長官官房技術企画課理事官

社会を変える 私たちの強み

変わりゆくものと、変わらないもの

夢を抱き、警察庁の門を叩いてから、早20年。その間、インターネット、モバイルデバイス、クラウド、AIなど、技術の加速度的な進歩・普及は、社会生活を一変させています。

警察もまた、その働き方を大きく変えてきました。警察官が携帯端末を用いて、現場活動に必要な情報を利用する。国民からの各種申請・届出を、オンラインで受け付ける。犯罪実態を解明するために、AIを活用して広域的な情報分析を行う。そして、我が家でテレワークをしながら、本冊子の原稿に思いを綴る…

社会情勢の変化に適応し、「安全・安心を確保する」という、いつの世も変わらぬ使命を果たしていくために、警察は進化し続けなければなりません。技術を効果的に取り入れながら、警察に良い変革をもたらしていく。それが、私たちの仕事です。

全身全霊を尽くす日々

全国警察におけるDXを先導する技術組織において、課長に次ぐナンバー2である理事官の任務は、課員の統括役兼サポート役です。すなわち、課全体の業務管理・人事管理・予算管理を行い、内外の関係者と調整して、各種の取組が「うまい具合に」進むよう、陰に陽に尽力する役割。言うは易し、しかしながら、時々刻々と変わる情勢下で最適解を導くにはあまりに変数が多

く、知識と経験、思考力、想像力、判断力など、持てる人間性の全てを駆使して対応する毎日です。

歩み続ける原動力

キャリアを重ねていく中では、仕事観の変化を感じています。挑み続ける年月の中で磨いてきた知見・経験をいかして、仲間と共に新たな課題に取り組み、成果を上げていく。そういったことに喜びや達成感を重ねてきましたが、最近では、部下や後輩たちが生き生きと働きながら大きく育っていく姿に、頼もしさと共に嬉しさを覚える自分に気付きます。この変化こそ組織人としての成長と噛みしめつつ、次なる挑戦へと自ら足を強く踏み出すモチベーションにもつながっています。

理系こそ、警察庁へ

デジタル社会が進展する中であって、理系的な素養・知見を持っていることは、社会のための仕事をする上でアドバンテージになると言えます。警察には、それをいかせる幅広い業務分野とキャリアパスがあり、そして、全国30万人の心強い仲間がいます。

「安全・安心の確保を通じて、社会を元気にしたい!」

この思いに共感していただける方には、警察庁は格好のフィールドであると、自信を持っておすすめします。

警察庁刑事局
捜査支援分析管理官
付理事官平成19年
入庁

平成27年 3月 兵庫県警察本部サイバー犯罪対策課調査官
平成29年 4月 警察庁警備局警備企画課課長補佐
平成31年 3月 総務省総合通信基盤局電波部電波環境課電波監視官
令和 4年 4月 愛知県警察本部生活安全部サイバー犯罪対策課長
令和 5年 8月 内閣官房
令和 7年 8月 警察庁刑事局捜査支援分析管理官付理事官

捜査と対策の二刀流

警察庁に入庁してからの間、様々な出来事や社会情勢の変化がありました。特に情報通信技術の著しい発展については、社会に様々な便益をもたらす反面、犯罪者によって技術が悪用されるなどしており、これに対処するための捜査力と被害防止対策の強化の重要性を強く実感しているところです。

捜査支援分析管理官の役割

捜査支援分析管理官では、捜査インフラ構築と犯罪インフラ対策の両面から各種取組を推進しているところ、犯罪インフラ対策の一つとして携帯電話不正利用防止法の改正に取り組みました。これまで契約時の事業者による本人確認義務の対象が音声通信SIMのみであったものをデータ通信専用SIMにも拡大するなど、携帯電話の不正利用防止環境の強化を図るものです。改正に当たっては、庁内関係所属と協力しながらデータ通信の不正利用の実態把握を進めるとともに、関係省庁と繰り返し協議を重ね、不正利用の防止に真に有効に機能するよう検討を行いました。本年（令和8年）5月22日に改正法案が可決・成立したときには非常に感慨深いものがありました。

理事官として

画像分析やプロファイリング等、捜査インフラの構築・高度化についても、実際の事件捜査に精通した職員、システム開発経験を有する職員等、様々なバックグラウンドを持つ職員と一緒に施策の企画・立案等に日々取り組んでいます。必要な人員や予算の確保のほか、執務環境の整備等も理事官の重要な仕事です。業務及び職員全体をマネジメントする立場であり、非常にやりがいを感じています。

警察庁を志望する皆さんへ

警察に限らずですが、仕事に教科書と模範解答はありません。集めた情報を基に事実関係を整理し、最適と考えられる解決策を模索していくことになります。でも安心してください、警察には心強い仲間がたくさんいます。警察職員は皆、人々の安全・安心を守るという強い使命感に基づき行動しており、それは一つの大きなベクトルとなって力を与えてくれます。きっと皆さんも実感できるはずですので、是非警察庁を訪れてみてください。

Step 9 警察庁室長、都道府県警察本部部長級



警察庁長官官房
技術企画課
先端技術導入企画
室長

平成16年
入庁

平成26年 3月 長崎県警察本部交通部交通規制課長
平成28年 4月 国際刑事警察機構(ICPO)派遣
平成31年 4月 警察庁刑事局国際捜査管理官付課長補佐
令和 4年 4月 警察庁交通局交通企画課理事官
令和 5年 2月 富山県警察本部警務部長
令和 6年 7月 警視庁総務部情報管理課長
令和 8年 3月 警察庁長官官房技術企画課先端技術導入企画室長

仲間と共に

集大成の一つとして

令和4年4月、交通企画課自動運転担当理事官として着任すると間もなく、サンフランシスコで無人の自動運転車が有料運行されているという話を耳にしました。約15年ぶりに道路交通の高度化業務に従事することになった私は、その高度化ぶりに衝撃を受けるとともに強い好奇心を抱きました。

米国当局・企業と調整し、試乗を含む視察や意見交換を行い、それを通じて世界のイノベーションの中心であるサンフランシスコ・ベイエリアに警察庁職員を常駐させ、最新状況をフォローさせたいと考え、この分野における世界的権威ともされる学術機関への職員派遣を構想し、実現できたのは、それまでの国際的な業務経験の集大成の一つであったと思っています。

愛すべき仲間たちと

一転、富山県警へ。警察署の大規模再編やドローン・県警アプリの導入等のために知事・副知事を含む県幹部、関係首長、県議会議員等との協議の日々。地元企業との協同による県警オリジナルノートの制作、販売。そして、能登半島地震への対応。地元富山を愛するみんなと駆け抜けた1年半でした。

そして、警視庁へ。大規模情報システムの維持管理・発展、先駆的な取組の推進、表彰制度の充実化。課長ならではの距離感でみんなと触れ合いながら、大組織を動かす仕組みや幹部としての姿勢も学ぶことができ、充実した1年半でした。

先端技術を全国の仲間たちに

そして、警察庁に。我が国は様々な治安課題を抱える一方で、採用情勢は厳しく、技術に対する期待は一層高まっています。

警察を題材としたドラマには、多様な人物が登場しますが、これまでの経験から事实はそれを超えていると実感しています。そんな全国の仲間たちに先端技術の恩恵を届け、安全・安心を実現するという任務。これまで一緒に仕事をしたみんなの顔も思い浮かぶ今、やりがいはひとしおです。

理系の皆さんは警察で働くことなんて考えもしたことのない人がほとんどだと思います。私もそうでしたが、そんな自分自身も、警察官として制服を着て勤務したり、議会で答弁したり、ICPOの職員であると自己紹介したりと、かつて思いもなかった世界にいるといまだに思うことがあります。

好奇心にあふれたみなさんを仲間と共にお待ちしております。



警察庁交通局
交通規制課
交通管制技術室長

平成14年
入庁

平成21年 3月 警察庁情報通信局情報管理課専門官
平成24年 3月 警視庁交通部交通管制課管理官
平成28年 4月 警察庁交通局交通規制課課長補佐
平成30年 4月 内閣官房内閣サイバーセキュリティセンター参事官補佐
令和 2年 7月 警察庁交通局交通企画課理事官
令和 4年 4月 警視庁交通部交通管制課長
令和 8年 4月 警察庁交通局交通規制課交通管制技術室長

システムで安全・安心に貢献する

入庁に至るまで

私は大学で情報システムの開発に関する研究をしていたのですが、官庁訪問をした際に、情報管理システムや交通管制システムが警察活動に大きく貢献しているという話を聞いたことで警察庁の仕事に興味を持ち、自分の力がいかせるのではないかと考え、入庁に至りました。

交通部門での勤務

私の初めての交通部門での勤務は、警視庁交通管制課の管制システム担当管理官でした。東日本大震災の発災直後に都内の広範囲で長時間の渋滞が発生し緊急自動車の通行に支障が出たことを踏まえ、大規模災害の発災時に交通管制センターから一斉に介入して信号機の表示を変え、緊急交通路の確保を図るシステムを開発し実装しました。都内で「防災対応型」という板が付いている信号機を見かけるとありますが、災害時に表示が変わる信号機であることを示すために付けているものです。「防災対応型」という名称を考案したのも私で、今でもドライブの最中に見ることができるのは感慨深いものがあります。また、その成果をITS世界会議に論文投稿し、海外の研究者に対してプレゼンしたことも

印象に残っています。

さらにそれから10年の時を経て、交通管制課長として再び警視庁で勤務した際には、AIを活用して渋滞の発生を予測し信号制御に活用するシステムの開発を指揮しました。

警察庁交通局では、自動運転企画室の理事官として自動運転の実用化に向けた様々な調査研究に携わったほか、今所属している交通管制技術室では、将来を見据え、交通管制システムの集約等、持続可能性を重視した交通管制の実現に向けた検討を進めています。警察庁における検討では、全国47都道府県のシステムや交通の実態をそれぞれ踏まえ、バランスを取りつつ進めなければならないという難しさがありますが、日本全体の安全、円滑で、快適な交通環境の実現に貢献できるというやりがいがあり、大きな励みになっています。

終わりに

少子高齢化や技術の発展に伴い、私が入庁した時よりも警察業務におけるシステムの重要性は増えています。システムの開発・運用を通して人々の安全・安心に貢献したい、という熱意を持った方々の入庁をお待ちしています。

Step 9 警察庁室長、都道府県警察本部部長級

茨城県警察本部
警務部長平成9年
入庁

平成27年 3月 佐賀県警察本部交通部交通規制課長
平成28年 3月 神奈川県警察本部交通部交通規制課長
平成29年 8月 警察庁交通局交通企画課理事官
平成31年 4月 滋賀県警察本部警務部長
令和 3年 3月 警察庁情報通信局情報通信企画課先端技術導入企画室長
令和 5年 3月 警察庁交通局交通規制課交通管制技術室長
令和 7年 1月 茨城県警察本部警務部長

8 府県での地方勤務を経て

地方勤務の醍醐味

北関東にあり太平洋に面している茨城県は、約280万人の人口と全国第2位の道路延長を抱えており、かつて徳川御三家の一つである水戸徳川家が代々治めてきた水戸藩がありました。ここが私の8か所目の地方勤務地です。

都道府県警察本部の勤務では、住民の安全・安心に直接関わる業務に携わることができるのが最大の魅力であり、そこで得られる経験が警察庁で勤務する上でも大いに役立ちます。

地方勤務を経験するたびに思いますが、その土地の歴史を直に学び、地域に根づく文化に触れ、郷土の食を楽しむことができるのは正に貴重な機会であり、それは地方勤務の醍醐味でもあります。この経験によって人生がより豊かになると実感していますし、皆さんにも強くお勧めします。

警務部長として

茨城県警察本部の警務部には10もの所属があり、人事や予算をはじめ広報、留置管理、被害者支援など多彩な業務を抱えています。どれも組織にとって無くてはならない重要な部署で

あり、正に組織における屋台骨を警務部は支えています。

警務部長は知事に県警察予算の必要性を訴えたり、県議会議員に県警察本部が取り組む施策を説明したりするほか、組織内や関係機関と様々な調整を行うなど仕事は非常に幅広く、そして都道府県警察という組織全体を学び理解するのに適したポストであることを実感しています。

警察官としての勤務

私は大学院で交通工学を専攻していたことから交通部門に携わりたく警察庁を志望しました。これまでいくつか交通部門のポストを経験させていただきましたが、そこでは少なからず理系の知見が仕事にいかされていました。

県警察本部で交通規制課長や警務部長の立場で警察官として勤務することは、技術系の職員にとって簡単なことではありませんが、私自身この新たな経験によって視野の広がりや警察の仕事に対する可能性が広がっていくのを体感しました。皆さんにも是非、自分の可能性を警察庁で広げていただきたいと思います。

警視庁
サイバーセキュリティ対策本部
副本部長平成13年
入庁

平成22年 3月 警察庁刑事局刑事企画課課長補佐
平成26年 3月 警察庁長官官房総務課企画参事官室課長補佐
平成28年 4月 内閣官房内閣サイバーセキュリティセンター参事官補佐
令和 3年 3月 警察庁情報通信局通信施設課理事官
令和 4年 4月 警察庁長官官房人事課理事官
令和 5年 7月 山口県警察本部警務部長
令和 7年 8月 警視庁サイバーセキュリティ対策本部副本部長

サイバーセキュリティ対策の司令塔

サイバー空間への対応

社会全体のデジタル化の進展に伴い、今やサイバー空間は社会経済活動に不可欠なものとなっている一方、その匿名性が悪用され、他人の証券口座を操作した不正取引や、SNS型投資・ロマンス詐欺といった特殊詐欺等による被害が多数発生しています。

こうした情勢に対応すべく、私が勤務している「警視庁サイバーセキュリティ対策本部」は、生活安全部サイバー犯罪対策課、公安部サイバー攻撃対策センター等、警視庁各部のサイバー関連部署に横串を通す司令塔として部門横断的な連携・調整機能を担うとともに、警視庁全体のサイバー人材育成、都民や都内中小企業に対する広報啓発等の役割を担っています。

より全体的な視点から

上記の役割を担う現職においては、様々な施策を進めるに当たり、全体的な視点から、部門間で連携できる余地はないか、どうすれば全体最適となるか、従前よりも更に改善できることはないか、ということ等を常に念頭に置いています。また、急速に進化するサイバー分野においては、最新の技術的動向等を追いながら、ときには前例のない新たな取組にも積極的に挑戦していくことが求められます。この点、都道府県警察で最大規模を誇る

警視庁には幅広い施策の可能性とそれらを実現できる組織力があり、現場の警察官等と意見を交わしながら課題解決に取り組めることに、非常に大きなやりがいを感じています。

警察庁を志望する皆様へ

私は学生時代、企業をはじめとした組織の効率的運営を目指す学問である経営工学を専攻していました。そこで学んだことは幸いにして役立ってきましたが、重要なことは、知識そのものよりも、文理両面から事象を捉えて科学的・論理的に思考する理系としての素養であり、そのため、いずれの分野の理系出身者であっても、警察庁で力を発揮できる機会が数多くあると認識しています。そして、技官として技術的整備に従事し、行政官として政策立案に携わり、また警察官として現場の課題に取り組むなど、変化に富んだ勤務を通じて多様な経験を積めたことは、自らの成長につながりその後の勤務における大きな支えとなっています。

警察庁には、専門分野にとらわれない、様々な人材が活躍できるフィールドがあります。国民の安全・安心のために情熱を持って自分にできることをしたい、そうした思いに共感できる方は、是非、警察庁の門を叩いてください。



奈良県警察本部長
宮西 健至
MIYANISHI Kenji

平成7年
入庁

平成15年 4月 国際刑事警察機構 (ICPO) 派遣
平成23年 2月 沖縄県警察本部刑事部捜査第二課長
平成28年 4月 警察庁生活安全局情報技術犯罪対策課官民連携推進官
平成31年 4月 警察庁情報通信局情報通信企画課先端技術導入企画室長
令和 2年 3月 警察庁警備局警備企画課サイバー攻撃対策室長
令和 4年 4月 デジタル庁国民向けサービスグループ参事官
令和 6年 3月 奈良県警察本部長

技術系総合職としての警察本部長

警察署長会議

4月16日、県内全警察署長が一堂に会する年度当初の警察署長会議を開催しました。着任直後の2年前のこの会議では、初めて会う県内の警察署長に私自身の考えや仕事の進め方を知ってもらうという意識で会議に臨んだことをよく憶えています。

本年の会議では、1月に奈良県で開催された日韓首脳会談警護警備に従事した職員の労をねぎらうとともに、春の定期異動後の新体制により、特殊詐欺等の着実な捜査、人身安全関連事案への的確な対応、犯罪被害や交通事故の未然防止のための取組等を推進し、職員のワークライフバランスの確保や警察官の採用募集活動を着実に実施するといった今年度の業務の方向性について改めて意思統一を図りました。

昨年中の奈良県内の治安情勢は、これまで高齢者を中心に発生していた特殊詐欺の被害が若い世代に広がったほか、3年連続減少していた交通事故死者数が増加に転じるなど、大変厳しい状況にあり、出席者からこのような情勢に的確に対処するという新たな決意を感じる会議となりました。



警察本部長の業務

匿名・流動型犯罪グループが治安対策上の大きな脅威となり、また、サイバー空間の脅威が高まる中、犯罪情勢等を踏まえた各種対策を推進していくため、警察本部長は、必要な施策を着実に実施できるよう組織運営に当たることが求められます。

新たな治安課題に対処するための要員を捻出するためには、業務の合理化・効率化が必要になることから、現在行っている業務の進め方が最適かという観点で業務の見直しを行うとともに、DX



による業務効率化を進めています。

また、犯罪や事故の被害を減らすためには、県民の行動変容を促すことが求められ、行動変容につなげる情報を県民に広く届ける必要があります。その方策の一つとして、SNSやスマートフォンアプリを活用したオンラインによる情報発信の強化を進めています。

このように、警察本部長としてもいかに技術を活用するかという観点で業務を行っていますが、地域警察官による巡回連絡を通じた情報発信をはじめとする県民と警察との直接のコミュニケーションも重要であることは言うまでもなく、自分自身が業務を行う上でも警察本部の各部長や警察署長との1on1のミーティングを行うなど、技術、非技術問わず最適な手法で業務を進めることを常に意識しています。

技術系総合職に求められること

自分自身のこれまでの勤務を振り返ると、警察庁内各課、県警察、他省庁、国際機関と、採用当時には考えられないほど多岐にわたる業務を経験してきました。

技術をいかに側面が強いものを例示すると、警察庁におけるAI等の先端技術を警察業務に活用して警察活動を強化・効率化する業務やサイバー空間の脅威に対処するための各種取組

を推進する業務、デジタル庁におけるデジタルの活用により国民生活の利便性を向上させる業務といったものが挙げられます。そして、このような技術と直結した業務以外にも、県警捜査第二課長として担当した汚職事件の捜査において解析部門と連携し電子機器の解析により犯罪の立証に重要な役割を果たす情報を得るなど、多くの業務において技術的知見の必要性を実感しました。

また、ICPO勤務時に限らず、警察庁においてもサイバー犯罪、国際組織犯罪等の各種国際捜査会議において、犯人を捕まえる、被害の拡大を防止するためにはどうしたらよいか、各国捜査機関の参加者と意見を交わすなど、日本国内にとどまらない業務にも従事しました。

技術系総合職として警察庁に採用されると、多種多様な分野で活躍することが求められます。そして、情報技術の更なる進展により、その活躍の場は更に広がることが予想されます。技術系総合職には、新たな活躍の場に柔軟に適応しつつ、常に最新の技術を取り入れ、警察活動において活用することが期待されています。



警察庁長官官房技術企画課長
森田 正敏
MORITA Masatoshi

平成5年
入庁

平成18年 3月 警察庁情報通信局通信施設課課長補佐
平成20年 3月 長崎県警察本部交通部交通規制課長
平成22年 3月 内閣官房内閣情報調査室参事官補佐
平成25年 7月 滋賀県警察本部警務部長
平成28年 4月 警察庁情報通信局情報管理課情報セキュリティ対策官
平成29年 8月 新潟県警察本部警務部長
平成31年 3月 警察庁交通局交通規制課交通管制技術室長
令和 4年 3月 秋田県警察本部長
令和 6年 3月 警察庁長官官房技術企画課長

警察における技術政策の推進

変革の時

社会情勢や治安情勢が急激に変化する中、全国警察は大きな2つの課題である「対応能力の強化」と「組織構造の弾力化等」に対応していく必要があり、警察庁では、この課題への対応策の一つとして「科学技術の積極的な活用による業務の更なる効率化・合理化」を挙げています(警察庁HP^{※1}を参照。)

この対応策は一朝一夕にできるものではなく、5年後、10年後を見据え、中長期的に取り組んでいく必要があり、正にこれからが警察組織の変革の時です。

技術政策の推進

既に、警察庁では生成AIをはじめとする先端な科学技術の導入・活用を進めています。例えば、「クラウド環境下での生成AI」、「子どもからの聴取に関するAI訓練ツール」、「小型無人機(ドローン)」等は全国での活用を行っているほか、「ウェアラ

ブルカメラ」はモデル事業を実施し、今後、全国への展開を図っていく予定です(令和7年版警察白書トピックスII^{※2}を参照)。

総合職技術系行政職の魅力

警察庁の総合職技術系行政職は、「国民の安全・安心を支える」という使命感と、技術政策の立案と現場支援を横断的に経験できるというキャリアに加えて、専門性を高められる研修制度や多様なプロジェクトへの参画機会があり、「自らの技術・知見を深めながら公共サービスに貢献できる」職種として、特に技術志向の公務員志望者にとって非常に魅力的なポジションといえます。

興味を持たれた方は、是非警察庁を訪ねてください。

※1 https://www.npa.go.jp/policies/policy/structuralreform/20260402001_2.pdf
P4③を参照

※2 https://www.npa.go.jp/hakusyo/r07/pdf/03_topics.pdf
P30、31を参照



警察庁長官官房審議官
(サイバー警察局担当)
小野寺 健一
ONODERA Kenichi

平成5年
入庁

平成12年 4月 国際刑事警察機構(ICPO)派遣
平成16年 3月 三重県警察本部交通部交通規制課長
平成25年 3月 和歌山県警察本部警務部長
平成28年 4月 警察庁情報通信局情報技術解析課高度情報技術解析センター所長
平成30年 4月 警察庁警備局警備企画課サイバー攻撃対策室長
令和 4年 4月 警察大学校サイバーセキュリティ対策研究・研修センター所長
令和 5年 2月 内閣官房内閣情報調査室内閣衛星情報センター統括開発官
令和 6年 1月 青森県警察本部長
令和 7年 9月 警察庁長官官房審議官(サイバー警察局担当)

サイバー空間をめぐる新たな脅威に立ち向かう

匿名性悪用の打破

社会全体のデジタル化が進展する中、被害が後を絶たないランサムウェア攻撃、匿名・流動型犯罪グループによる特殊詐欺、暗号資産を悪用したマネー・ローンダリングなど、様々な犯罪にサイバー空間の匿名性が悪用されています。サイバー警察局・サイバー特別捜査部が中核となり全国警察が総力を挙げて匿名性の打破に挑んでいます。日々の報道等で目にするのがあると思います。急速に高度化が進むAI技術の悪用への対応と警察活動への利活用を含め、更なるサイバー対応能力強化に取り組んでいるところです。

能動的サイバー防御の導入

サイバーセキュリティの安全保障上の脅威を踏まえ、令和7年、サイバー対応能力強化法及び同整備法が成立しました。新たに能動的サイバー防御が導入され、重大なサイバー攻撃による被害の未然防止・拡大防止が大幅に強化されます。その一環として、警察・自衛隊による攻撃者のサーバ等へのアクセス・無害

化措置が可能となります。我が国のサイバーセキュリティ政策の転換点とも言える意義深い制度だと思っています。しっかりと機能するよう、施行に向けた準備を着実に進めているところです。

日本警察の未来を切り拓く

私は、警察庁技術系総合職の仕事というのは、日本警察の未来を切り拓く仕事であると思います。治安情勢は常に変化します。技術を悪用した新たな脅威に対処し、また、新たな技術で警察活動を高度化することは、いつの時代においても重要なテーマです。その時々局面において、自ら先頭に立って向き合い、日本警察全体として力を発揮するための仕組みづくりや環境づくりに、理系の視点をいかして貢献するのが私たちの役割です。採用後間もない時期から、警察内外の幅広い分野の人々や業務に接し、その都度、状況を大局的に俯瞰して展望し、実務の現場に立ち会いながら、課題に対処する経験を重ねます。そして、ふとしたときに、携わってきた仕事の成果の一端を垣間見ることがあります。誇らしく達成感のある仕事だと思っています。

ワークライフバランス

警察庁職員が利用できる主な仕事と育児の両立支援制度



育児休業

3歳未満の子を養育する場合、配偶者の就業の有無にかかわらず、3歳の誕生日の前日まで休業できます。

職務専念義務免除

妊娠婦が健康診査や保健指導を受診する、通勤時の混雑が妊娠中の負担になる場合、勤務しないことが認められます。



産前・産後休暇

産前6週間、産後8週間の休暇を取ることができます。

配偶者出産休暇

配偶者の出産に伴う入退院時・出産時の付添い等を行うために休暇を取ることができます。

男性職員の育児参加のための休暇

配偶者が出産する場合、その出産にかかる子又は小学校就学に達するまでの子を養育する男性職員が休暇を取ることができます。



子の看護休暇

小学校3年生までの子を養育する職員が子の看護をする必要がある場合、子供1人につき、年5日の休暇を取ることができます。(10日が上限)



早出遅出勤務

1日の勤務時間を保ったまま、早出や遅出をすることができます。

育児時間

小学校就学前の子を養育する場合、1日の勤務時間のうち最大2時間まで勤務時間を短縮できます。

育児短時間勤務制度

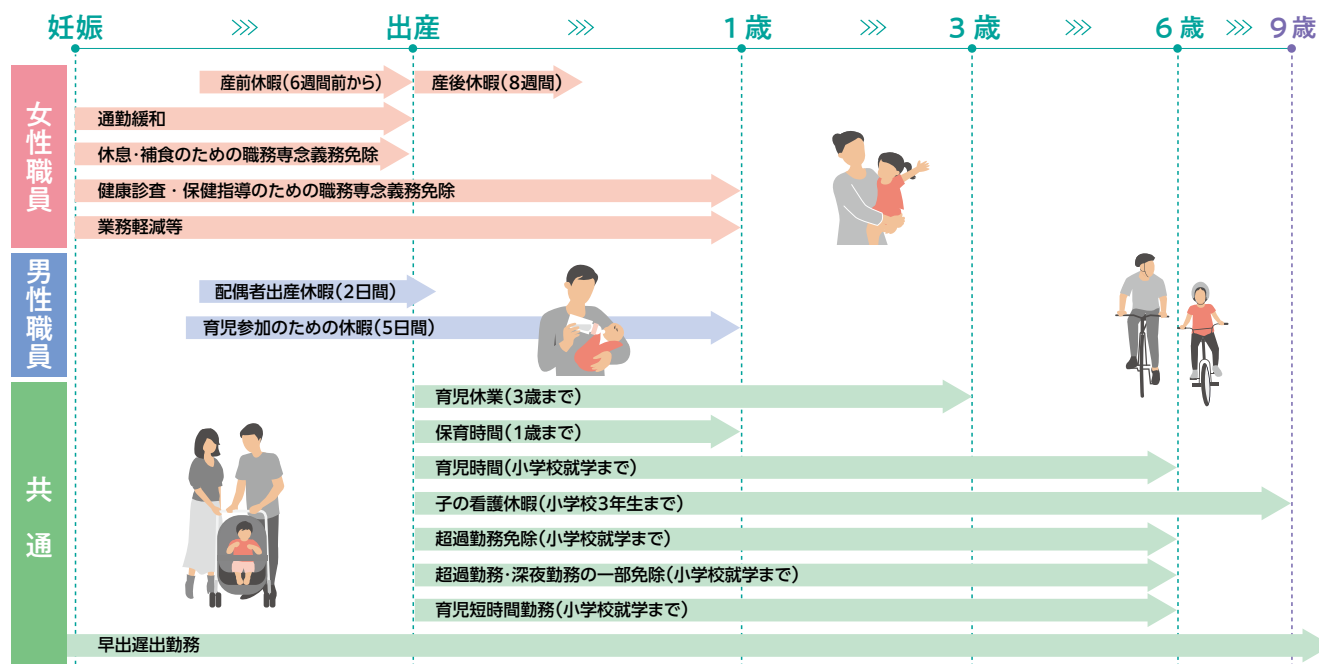
小学校就学前の子を養育する場合、該当する勤務形態により勤務時間を短縮することができます。

休憩時間の短縮

育児や家族の介護のため、休憩時間を短縮することができます。

テレワーク勤務

1日の勤務時間全体又は一部を自宅で勤務することができます。



育児に関する両立支援制度のほか、介護に関する休暇やフレックスタイム制、ワークライフバランスを支援する制度が多数あります。

仕事と育児の両立

私は、令和7年4月から産前・産後休暇と育児休業を取得して、子が保育園に入園した令和8年4月に復職しました。周囲のサポートと充実した制度のおかげで、フルタイムで休む前と同じ業務に従事しています。

妊娠中は体調の変化により以前どおりの働き方が難しいことがありましたが、通勤時の混雑回避のために出勤時間をずらす、時間休を取得して早退するなど、各種制度を利用して無理せず働くことができました。遠方への出張等を同僚に代わってもらうなど周囲に業務負担をかけて心苦しいこともありましたが、この恩を忘れずサポートする側に回れるように働きたいと考えています。

復職後は、保育園への送迎を夫と分担するなど、家族で協力して仕事と育児を両立させています。私は早出遅出勤務制度を利用して勤務時間を早め、加えて必要な時には休憩時間の短縮制度を利用して帰宅を早めて、家族で過ごす時間を大切にできるよう努めています。

このように、警察庁では、充実した制度とそれらを使う環境が整っており、個々の置かれた状況に応じた働き方が選択できるため、仕事にも育児にも意欲的に取り組むことができます。



警察庁サイバー警察局 サイバー企画課課長補佐

平成26年
入庁

令和 3年 9月 英・ヨーク大学留学
令和 5年 8月 警察庁長官官房人事課課長補佐
令和 6年12月 警察庁サイバー警察局サイバー企画課課長補佐
令和 7年 4月 産休・育休(令和8年4月復帰)

育児休業を通した 仕事と子育ての両立

私は第一子の誕生に合わせ、約3か月間の育児休業を取得しました。取得に当たっては、上司や同僚に事前に相談し、周囲の理解とサポートを得られたことが何よりの助けとなりました。そのおかげで、休業開始前に業務の引き継ぎをスムーズに完了でき、安心して子育てに専念することができました。育児休業中は毎日が新しい発見の連続で、育児の不安や戸惑いも少なからずありましたが、妻と協力し合いながら、すくすく健康に成長する我が子を間近で見守ることができました。大変な日々もありましたが、子どもの成長を直接感じられたことは、何にも代えがたいかけがえのない喜びでした。

育児休業から職場に復帰した今、あの経験は仕事にメリハリをつけ、子どもと向き合う上での大きなヒントとなっています。復帰後は、職場でも家庭でもチームワークをこれまで以上に発揮しながら、時にはテレワークも活用し、業務と子育てのバランスが取れた生活を送っています。警察庁は、出産・育児に関する制度が整っているだけでなく、職員同士の理解も深く、安心して仕事と育児を両立できる職場だと実感しています。



警察庁長官官房技術企画課 情報化担当参事官室課長補佐

平成30年
入庁

令和 元年 6月 警察庁情報通信局情報技術解析課係長
令和 4年 8月 米・ジョージ・ワシントン大学留学
令和 6年 7月 警察庁長官官房技術企画課先端技術導入企画室課長補佐
令和 7年 3月 警察庁長官官房技術企画課情報化担当参事官室課長補佐
令和 7年12月 育休(令和8年3月復帰)

Q&A 若手職員インタビュー

Q1 警察庁を志望した理由は？

A. 「人々の当たり前の幸せを守り抜く」という警察のミッションに理系の素養をいかして貢献できるところに強く心を惹かれたからです。“誰か”にとっての大切な人の笑顔を守ることに、誇りと使命感を持って全力で取り組める、これほど胸を張れる仕事はないと思い志望しました。

Q3 勤務地が変わったり、業務内容が変わったりと、環境の変化が大きそうですが、ついて行くのは大変ですか？

A. 異動直後は慣れないことも多いですが、引継ぎや周囲のサポートも手厚いためスムーズに業務に取り組めています。変化は大きいですが、学ぶことも多く自身の成長につながると感じています。

Q5 警察庁は体育会系・男社会というイメージがあり、自分がやっていけるのか不安です。

A. 正直、入庁前は私も同じイメージを持っており不安でしたが、実際にはロールモデルにしたいと思う女性の先輩も多く、相談しやすい環境なので不安を払しょくできました。

Q7 就活中の学生に一言！

A. 私も就活の時期はたくさん悩みました。自分の興味や関心を大切にしつつも、様々な選択肢を見て、多くの人と出会い、進みたい道を検討してほしいと思います。その上で警察庁を選んでくれたらとてもうれしいです。

Q2 職場の雰囲気はどんな感じ？

A. 若手から意見を伝えやすい風通しの良さがあり、上司にも気軽に相談できる雰囲気です。ふだんは和気あいあいとした雰囲気ですが、ときに今後の警察業務の在り方について熱のある議論をすることもあり、メリハリのある職場だと思います。

Q4 休日は何をしてリフレッシュしていますか？

A. お出かけをして外の空気に触れることが好きです。旅行が好きなので、現地の美味しいものを食べ歩いています。登山好きの同期に勧められてからは山登りにもハマりつつあります。

Q6 先輩職員としてどんな後輩と一緒に仕事してみたいですか？

A. どんな新しいことができるか、主体的に考えてくれる後輩を待っています。警察業務の在り方はまさに過渡期を迎えており、一緒に未来の警察について考えていきたいと思っています。

Q8 大学での専攻と警察の業務が全く違うことに不安はありませんでしたか？

A. 最初は不安でしたが、先輩職員の専攻も多種多様ですし、警察活動に関する知識を最初から持っている方はいないので、その意味では皆同じだと今は感じています。また、研修の体制が手厚く、必要な知識は十分に習得できるので安心してください。

採用区分・実績

官庁訪問から採用へ

官庁訪問

- 受験者が志望官庁を訪問し、業務説明や面接を受けるもので、志望府省庁に採用されるための重要なステップです。
- 第1クールから第4クールまでの4回の訪問を通じて行われます。
- 訪問先府省庁の様々な役職の職員と話をすることができ、府省庁の雰囲気を知り、業務内容をより深く理解する機会となります。

内定式

採用

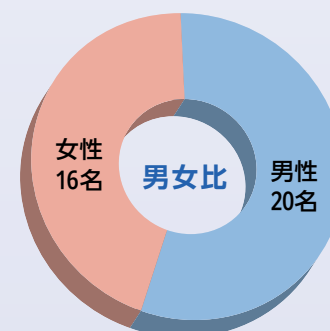
初年度研修

採用実績

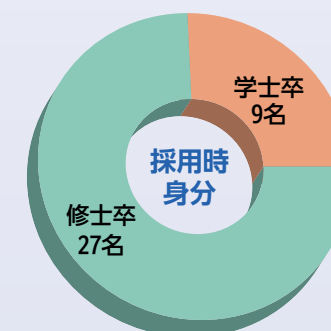
入庁年次	人数	男女		採用時身分				試験区分					
		男性	女性	学士卒	修士了	博士了	社会人経験者	工学系	数物系	化学・生物系	農業系	森林・自然系	教養
令和3年	8	3	5	2	6	0	0	4	0	3	1	0	0
令和4年	5	4	1	1	4	0	0	3	0	2	0	0	0
令和5年	3	3	0	0	3	0	0	2	0	0	0	1	0
令和6年	9	5	4	1	8	0	0	4	0	2	1	0	2
令和7年	5	3	2	3	2	0	0	1	0	2	0	0	2
令和8年	6	2	4	2	4	0	0	2	0	3	0	0	1

※上記のほか、中途採用も実施しています。

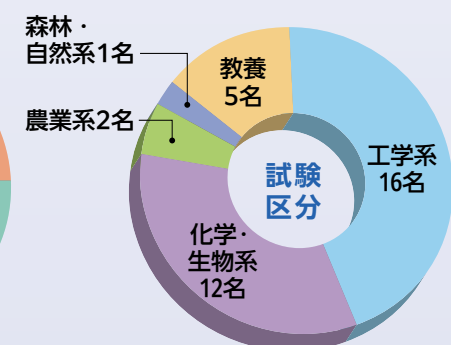
過去6年データ



<男女比>



<採用時身分>



<試験区分>

採用Q&A

Q どの試験区分から採用していますか？

A 警察庁は、理系の素養を持った方であれば、専攻にかかわらず採用しています。「工学」「数理科学・物理・地球科学」「化学・生物・薬学」「農業科学・水産」「農業農村工学」「森林・自然環境」「デジタル」、さらに「教養」と幅広い試験区分から採用予定です。様々なバックグラウンドを持つ先輩たちが、幅広いフィールドで活躍しています。

Q 国家公務員試験の順位は選考に影響しますか？

A 影響しません。警察庁は、人物本位の採用を行っています。採用担当として、あなたという「人」を見たいと考えています。

Q 試験区分や大卒・院卒といった区分によって有利・不利はありますか？

A 有利・不利はありません。警察全体として様々な分野の科学技術に幅広く対応していくため、警察庁は多様な分野の人材を求めています。

Q 試験区分によって採用後の業務に違いはありますか？

A 違いはありません。どの総合職若手職員も、入庁後の個人の適性・能力等を総合的に判断して、適切な所属に配置されます。若手のうちは、あらゆる分野の業務に就くので、幅広く経験を積むことができます。

Q 採用に当たって体力面やスポーツ・柔道・剣道等の経験は問われますか？

A 問われることはありません。総合職技術系で、柔道や剣道等経験がある職員もいますが、スポーツ等の経験に関わらず、職員それぞれがその能力・個性を発揮して活躍していますので、ご安心ください。

Q 大学での専攻はかせますか？

A 総合職技術系の職員として、幅広い科学的素養、論理的考察力、柔軟な発想力、コミュニケーション力といった、勉強や研究の過程を通じて培われた総合的な力が求められます。また、各職員は、様々な専攻での経験を直接的、間接的にいかして業務をしており、多様な専攻の出身者が集まっていることで、分野横断的な解決策が生まれることもあります。是非、あなたのこれまで培った能力を警察庁で発揮してください。

採用スタッフからのメッセージ

技術革新が飛躍的に進む今日、治安情勢や社会の姿は刻々と変化していますが、どのような時代でも、幸せを願う人々の想いが変わることはありません。

しかし、幸せを脅かす事件や事故は日々発生し続けています。時には科学技術を悪用し、牙を剥いて襲いかかる脅威。そのような脅威から人々の当たり前の幸せを守るのが、私たち警察庁の使命です。

もちろん、容易に解決できる課題ばかりではありません。だからこそ、多様な専攻の出身者が集い、それぞれの知識と経験を結集して社会に潜む脅威に立ち向かっています。

このパンフレットを手に取った「あなた」も、警察庁の一員としてその輝きをいかしてみませんか。

「あなた」と共に、この社会の安全・安心を担う仕事ができることを、心から待ち望んでいます。